

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月27日
【事業年度】	第107期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 孔史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218-5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第103期 平成19年6月	第104期 平成20年6月	第105期 平成21年6月	第106期 平成22年6月	第107期 平成23年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	239,151	241,212	223,825	221,804	232,040
経常利益(百万円)	16,105	5,075	835	4,942	1,441
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,335	3,610	811	2,138	8,706
包括利益(百万円)	-	-	-	-	8,931
純資産額(百万円)	94,365	91,853	90,158	102,504	92,023
総資産額(百万円)	317,577	303,069	318,076	313,784	313,616
1株当たり純資産額(円)	2,105.48	2,052.48	1,961.08	1,992.06	1,787.51
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	170.99	84.16	18.90	46.60	176.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	168.04	78.20	17.44	42.65	-
自己資本比率(%)	28.4	29.1	26.4	31.3	28.1
自己資本利益率(%)	8.5	4.0	0.9	2.3	-
株価収益率(倍)	25.91	44.68	146.79	37.34	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	1,131	32,068	31,891	44,312	17,730
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	26,850	25,944	14,051	10,876	14,833
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	23,738	1,750	51,325	23,418	2,159
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	11,664	16,977	21,827	29,721	35,722
従業員数(名)	5,543	6,356	6,871	7,169	7,878

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	159,272	154,223	149,273	160,231	162,437
経常利益又は経常損失 () (百万円)	8,938	4,085	2,369	2,312	4,636
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,594	3,393	3,393	2,103	7,528
資本金(百万円)	13,468	13,468	13,468	20,873	20,873
発行済株式総数(株)	42,905,938	42,905,938	42,905,938	49,355,938	49,355,938
純資産額(百万円)	59,387	60,009	62,037	77,882	69,317
総資産額(百万円)	217,691	214,870	252,713	246,511	236,826
1株当たり純資産額(円)	1,384.18	1,398.70	1,445.96	1,578.06	1,404.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	47.00 (-)	21.00 (-)	21.00 (-)	21.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	37.16	79.07	79.08	45.60	152.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	36.52	73.48	72.96	41.76	-
自己資本比率(%)	27.3	27.9	24.5	31.6	29.3
自己資本利益率(%)	2.7	5.7	5.6	3.0	-
株価収益率(倍)	119.22	47.04	35.09	38.16	-
配当性向(%)	126.5	26.6	26.6	46.1	-
従業員数(名)	1,653	1,801	2,130	2,041	1,912

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年 8月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金 6 百万円）を創業。
昭和30年 4月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年 4月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年 7月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年 9月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（商号変更 アルバック理工㈱）を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和 4 年 9 月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年 1月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社を設立。
昭和39年 7月	香港万豊有限公司と共同出資で合弁会社Hong Kong ULVAC Co.,Ltd.を設立。
昭和41年 4月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社を設立。
昭和43年 5月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年 7月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更 アルバック東日本㈱）を設立。
昭和46年 7月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（商号変更 アルバック機工㈱）を設立。
昭和47年 7月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.（商号変更 ULVAC Technologies, Inc.）を設立。
昭和52年 1月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（商号変更 アルバック九州㈱）を設立。
昭和54年 1月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社を設立。
昭和57年 1月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co.,Ltd.（商号変更 ULVAC TAIWAN INC.）を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年 2月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年 3月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年 4月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社を設立。
昭和62年 1月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（商号変更 アルバック東北㈱）を設立。
昭和62年 2月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC G.m.b.H.を設立。
昭和62年 5月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンターを設立。
昭和62年 9月	英文社名をULVAC JAPAN,Ltd.と変更。
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成 2 年 5月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成 3 年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱に商号変更。

年月	主要事項
平成4年4月	資本金12億10百万円より38億30百万円に増資。
平成4年6月	資本金38億50百万円に増資。
平成6年10月	アルバックサービス(株)がアルバックマテリアル(株)を合併し、アルバックテクノ(株)に商号変更。
平成7年5月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd. を設立。
平成7年9月	中国に寧波中策動力機電集団有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司を設立。
平成8年11月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術(株)、アルバック九州(株)鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成10年1月	シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。
平成12年4月	台北五股サービスセンターを開設。
平成12年8月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産工場として平澤工場を設置。
平成13年5月	寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。
平成13年7月	株式会社アルバック(英文社名ULVAC, Inc.)に商号変更。
平成13年11月	カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN INC. 桃園CIP工場を設置。
平成14年1月	カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成14年7月	アルバック東日本(株)が高山アルバック(株)を合併し、アルバック イーエス(株)に商号変更。
平成14年12月	米国Physical Electronics USA, Inc. が保有するアルバック・ファイ(株)株式(50%)を取得し、100%子会社化。
平成15年3月	米国RELIANCE ELECTRIC COMPANYより日本リアライアンス(株)株式(31%)を取得し、持分を81%に引き上げ。
平成15年5月	アルバック東北(株)、アルバックテクノ(株)、UMAT(株)による機械加工、表面処理、精密洗浄の一貫工場を東北に設置。
平成15年7月	中国における本格的生産工場とCSソリューション工場として愛発科真空技術(蘇州)有限公司を設立。
平成15年8月	工業用インクジェット装置を製造・販売しているLitrex Corporationの株式50%を取得。
平成16年4月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
平成16年5月	資本金38億50百万円より81億円に増資。
平成16年7月	資本金81億円より89億50百万円に増資。
平成16年8月	韓国にULVAC KOREA, Ltd. とアルバック東北(株)が共同出資で大型基板真空用部品の製造を目的としたUlvac Korea Precision, Ltd. を設立。
平成16年8月	韓国にULVAC KOREA, Ltd. と真空冶金(株)が共同出資で成膜装置用部品の表面処理を目的としたPure Surface Technology, Ltd. を設立。
平成16年8月	中国に日本リアライアンス(株)、啓電実業股?有限公司と共同出資で制御盤及び自動制御駆動装置の製造、販売を目的とした愛発科啓電科技(上海)有限公司を設立。
平成16年12月	資本金89億50百万円より134億68百万円に増資。
平成17年1月	中国にアルバック機工(株)と江蘇宝驪集団有限公司と共同出資で真空ポンプ用部品の製造、販売を目的とした愛発科天馬電機(靖江)有限公司を設立。
平成17年1月	中国に沈陽中北真空技術有限公司と共同出資で真空炉の製造、販売を目的とした愛発科中北真空(沈陽)有限公司を設立。
平成17年4月	成都東方愛発科真空技術有限公司を子会社化し、愛発科東方真空(成都)有限公司に商号変更。
平成17年4月	真空冶金(株)がUMAT(株)を合併し、アルバックマテリアル(株)に商号変更。
平成17年6月	フラットパネルディスプレイ事業拡大のため、富士通ヴィエルエスアイ(株)より設備事業譲受。
平成17年6月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産拡大のため玄谷工場を増設。
平成17年6月	アルバック機工(株)宮崎事業所に小型真空ポンプの評価、検証を目的とした信頼性評価センターを設置。
平成17年11月	英国Cambridge Display Technology Limitedが保有するLitrex Corporation株式(50%)を取得し100%子会社化。
平成17年11月	タイに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC (THAILAND) LTD. を設立。

年月	主要事項
平成17年12月	台湾にフラットパネルディスプレイ製造装置などの製造を目的としたULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと、部品加工や部品洗浄などフィールドサポートを目的としたULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.を設立。
平成18年3月	中国における子会社の管理統括等を目的とした愛発科(中国)投資有限公司を設立。
平成18年4月	台湾に制御盤等の製造を目的としたULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.を設立。
平成18年7月	韓国に研究開発を目的としたULVAC Research Center KOREA, Ltd.を設立。 台湾に研究開発を目的としたULVAC Research Center TAIWAN, Inc.を設立。
平成18年8月	精密ステージを製造・販売しているシグマテクノス(株)の株式(70%)を取得。 マレーシアに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC MALAYSIA SDN.BHD.を設立。
平成18年9月	神奈川県茅ヶ崎市に真空装置部品の表面処理を目的とした、アルバックテクノ(株)ケミカルセンターを新設。 宮崎県西都市に小型真空ポンプの生産集約化を目的として、アルバック機工(株)宮崎事業所を増設。
平成18年11月	愛知県春日井市にフラットパネルディスプレイ製造装置の生産能力拡充のため、愛知工場を新設。
平成19年6月	インドビジネス拡大のため、ULVAC, Inc. India Branch.を設立。
平成19年9月	埼玉県日高市に大型の精密ステージの製造・販売するためシグマテクノス(株)本社工場を新設。
平成19年11月	啓電実業股?有限公司の持株譲渡に伴い愛発科啓電科技(上海)有限公司を愛発科自動化科技(上海)有限公司に商号変更。
平成20年2月	開発委託設計を目的としたアルバック ワイ・エム・イー(株)(現・アルバックエンジニアリング(株))を設立。
平成20年7月	フィールドサポートを専門とした、アルバックヒューマンリレーションズ(株)を設立。
平成20年8月	台湾における経営の合理化などを目的としてULVAC TAIWAN INC.を存続会社とし、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと合併。
平成20年8月	韓国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、ULVAC Materials Korea, Ltdを設立。
平成20年10月	スパッタリングターゲット材の効率的な生産と開発体制の強化を目的として、アルバックマテリアル(株)から当社へ事業を移し、洗浄事業のサポート体制の充実を目的として、アルバックテクノ(株)とアルバック九州(株)へ事業譲渡。
平成21年4月	中国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、愛発科電子材料(蘇州)有限公司を設立。
平成21年4月	中国にタッチパネルの製造などを目的とした愛発科豪威光電薄膜科技(深?)有限公司を設立。
平成21年6月	ディスプレイ事業を東アジアで機動的に事業展開するため、Litrex Corporationを解散し、当社にて同事業を継続。
平成21年12月	中国に研究開発を目的とした愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司を設立。
平成22年1月	資本金134億68百万円より208億73百万円に増資。
平成22年3月	研究開発強化のため、富里工業団地に千葉超材料研究所を新設移設。
平成22年10月	当社がアルバックマテリアル(株)を吸収合併、アルバック九州(株)のサービス、洗浄、表面処理事業をアルバックテクノ(株)に事業譲渡。また、アルバック九州(株)がアルバック精機(株)を吸収合併。
平成23年7月	韓国での研究開発強化のため、ULVAC KOREA, Ltd.の付属研究所として韓国超材料研究所を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社、関連会社6社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空機器事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料・部材や表面分析装置等を提供する真空応用事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器他
	PV製造装置	太陽電池製造装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピュレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送コアシステム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置他
真空応用事業	材料・部材	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）、太陽電池用部材他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム他

なお、上記の真空機器事業と真空応用事業の区分と「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

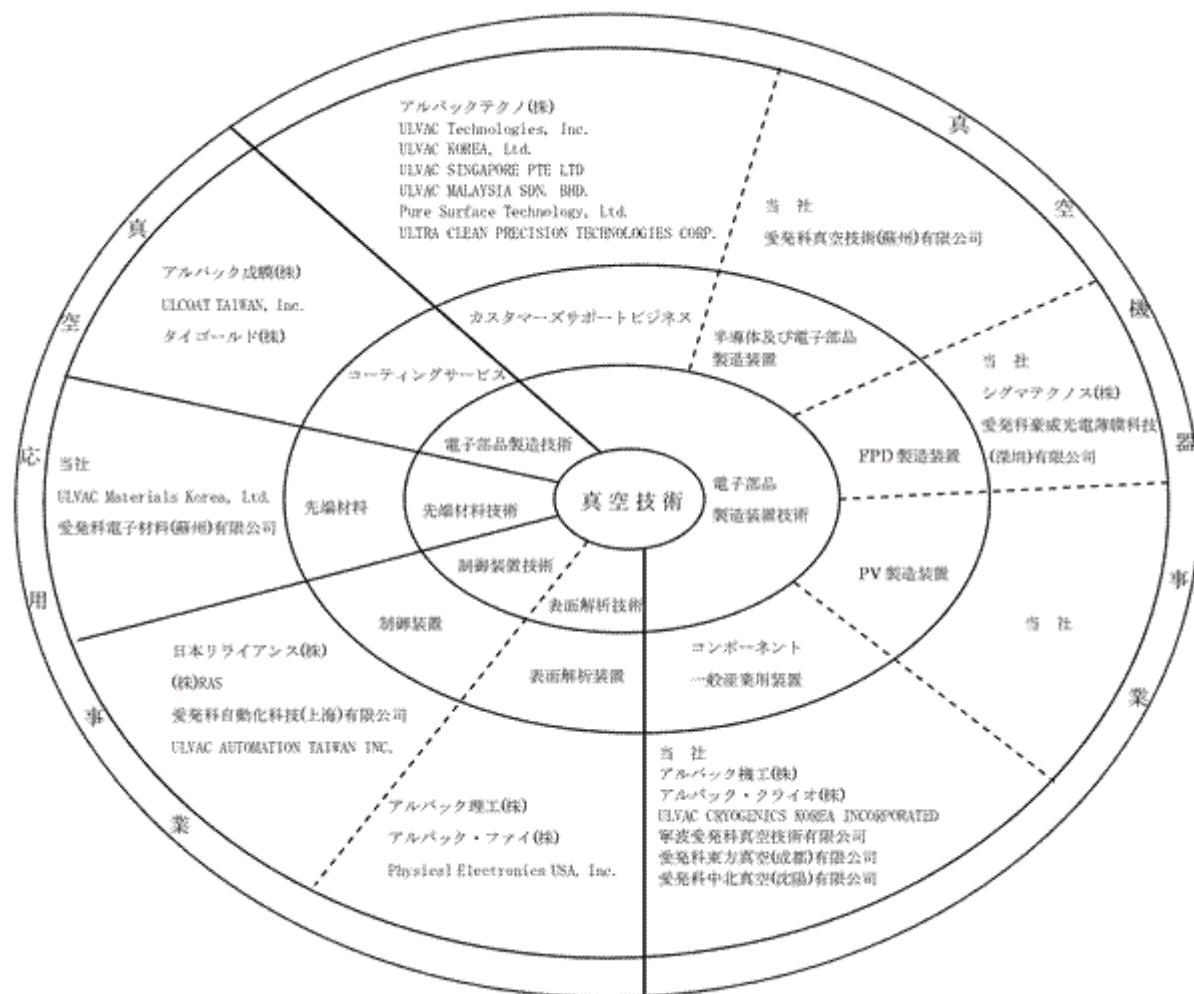
主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピュータ、スマートフォン、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するエレクトロニクス部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・コンポーネントだけでなく、材料、分析機器、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案や薄膜太陽電池などでは一貫製造ライン（ターンキー）を提供しております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、CS（カスタマーズサポート）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引他
					役員の兼任等 役員	職員	
(連結子会社)							
アルバック東北㈱ (注)5	青森県八戸市	498	真空機器事業	100.0	兼任 3人	出向 1人	当社が販売する真空装置の 製造委託等
アルバックテクノ㈱	神奈川県茅ヶ 崎市	125	真空機器事業	100.0	兼任 2人	出向 10人	当社製品の販売・カスタ マーズサポート
アルバック九州㈱ (注)5	鹿児島県霧島 市	490	真空機器事業	100.0	兼任 3人	-	当社が販売する真空装置の 製造委託等
アルバック機工㈱	宮崎県西都市	280	真空機器事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	同社製品の仕入
アルバック イーエス㈱	東京都中央区	90	真空機器事業 真空応用事業	100.0 (33.0)	兼任 1人	出向 1人	当社製品の販売
ULVAC Technologies, Inc. (注)5	米 国 マ サ チューセッツ 州	千US\$ 17,580	真空機器事業	100.0	兼任 3人	出向 1人	当社製品の販売・カスタ マーズサポート
ULVAC KOREA, Ltd.	韓国平澤市	千WON 8,144,460	真空機器事業	100.0 (17.5)	兼任 2人	出向 2人	当社製品の製造・販売・カ スタマーズサポート
ULVAC TAIWAN INC.	台湾新竹市	千NT\$ 55,435	真空機器事業	100.0 (40.0)	兼任 3人	出向 1人	当社製品の製造・販売・カ スタマーズサポート
寧波愛発科真空技術有限公司	中国寧波市	千RMB 112,280	真空機器事業	90.8 (43.8)	-	出向 5人	当社製品の製造・販売
アルバック・クライオ㈱ (注)3	神奈川県茅ヶ 崎市	50	真空機器事業	50.0	兼任 2人	-	同社製品の仕入
㈱アルバック・コーポレートセ ンター	東京都中央区	200	真空応用事業	100.0	兼任 2人	出向 26人	販売促進・広告宣伝業務等 の委託
アルバック理工㈱	神奈川県横浜 市緑区	310	真空応用事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	当社からの製品の仕入
日本リライアンス㈱	神奈川県横浜 市金沢区	300	真空応用事業	100.0	兼任 1人	出向 5人	同社製品の仕入
アルバック・ファイ㈱	神奈川県茅ヶ 崎市	100	真空応用事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	当社からの製品の仕入
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千SG\$ 8,300	真空機器事業	92.8 (37.8)	兼任 1人	出向 2人	当社製品の販売・カスタ マーズサポート
愛発科真空技術(蘇州)有限公司 (注)5	中国蘇州市	千RMB 178,789	真空機器事業	100.0 (55.8)	兼任 2人	出向 5人	当社製品の製造・販売
愛発科東方真空(成都)有限公司	中国成都市	千RMB 85,009	真空機器事業	74.7 (30.6)	兼任 3人	出向 2人	当社製品の製造・販売
愛発科自動化科技(上海)有限公 司	中国上海市	千RMB 25,817	真空応用事業	77.5 (65.0)	-	出向 5人	同社製品の仕入
愛発科天馬電機(靖江)有限公司	中国靖江市	千RMB 24,830	真空機器事業	60.0 (20.0)	-	-	当社からの製品の仕入
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	中国沈陽市	千RMB 79,642	真空機器事業	75.4 (17.9)	兼任 1人	出向 3人	当社製品の製造・販売
Physical Electronics USA, Inc.	米国ミネソタ 州	US\$ 1,000	真空応用事業	100.0 (100.0)	-	-	-

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 役員	職員	営業上の取引他
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア	千RM 16,000	真空機器事業	97.8 (40.0)	兼任 1人	-	当社製品の販売・カスタ マーズサポート
愛発科(中国)投資有限公司 (注)5	中国上海市	千RMB 512,299	真空応用事業	100.0	兼任 4人	出向 3人	中国事業の管理業務の委託
シグマテクノス㈱	埼玉県日高市	100	真空機器事業	75.0	兼任 1人	出向 2人	同社製品の仕入
タイゴールド㈱	神奈川県茅ヶ 崎市	240	真空応用事業	89.3	兼任 1人	-	工場・事務所の貸与
㈱RAS	神奈川県横浜 市金沢区	30	真空応用事業	100.0 (100.0)	-	-	-
Ulvac Korea Precision,Ltd.	韓国平澤市	千WON 10,090,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	-	-	-
Pure Surface Technology,Ltd.	韓国平澤市	千WON 9,904,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	-	-	当社からの製品の仕入
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (注)3	韓国平澤市	千WON 6,145,000	真空機器事業	50.0 (50.0)	-	-	-
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台湾台南市	千NT\$ 341,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	-	-	同社製品の仕入
アルバック成膜㈱	埼玉県秩父市	272	真空応用事業	65.0	兼任 1人	-	当社からの製品の仕入
ULCOAT TAIWAN, Inc.	台湾台南市	千NT\$ 512,000	真空応用事業	65.0 (65.0)	-	-	-
愛発科商貿(上海)有限公司	中国上海市	千RMB 15,940	真空機器事業 真空応用事業	100.0 (100.0)	兼任 1人	出向 3人	当社製品の販売
ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.	台湾台北市	千NT\$ 80,000	真空応用事業	57.6 (17.6)	-	-	同社製品の仕入
ULVAC Materials Korea,Ltd.	韓国坡州市	千WON 6,800,000	真空応用事業	100.0 (30.0)	兼任 1人	出向 4人	当社製品の製造・販売
愛発科電子材料(蘇州)有限公司 (注)5	中国蘇州市	千RMB 165,251	真空応用事業	100.0 (77.9)	兼任 1人	出向 6人	当社製品の製造・販売
愛発科豪威光電薄膜科技(深?) 有限公司	中国深?市	千RMB 60,000	真空機器事業	95.0 (95.0)	兼任 1人	出向 2人	当社製品の製造・販売
(持分法適用関連会社)							
三弘アルバック㈱	愛知県名古屋 市名東区	10	真空機器事業 真空応用事業	35.0	兼任 1人	出向 1人	当社製品の販売
㈱昭和真空 (注)4	神奈川県相模 原市中央区	2,177	真空機器事業	21.6	兼任 1人	-	当社からの製品の仕入

(注)1. 「主要な事業」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4. ㈱昭和真空は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。

アルバック東北㈱、アルバック九州㈱、ULVAC Technologies, Inc.、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科(中
国)投資有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司

5【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

(平成23年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
真空機器事業	5,755
真空応用事業	1,275
全社(共通)	848
合計	7,878

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

(平成23年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,912	39.5	12.8	7,076,292

セグメントの名称	従業員数(名)
真空機器事業	1,602
真空応用事業	161
全社(共通)	149
合計	1,912

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主としてアルバック労働組合であります。なお、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の成長に支えられた企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに回復してきたものの、東日本大震災による個人消費の落ち込み、生産活動の停滞、加えて円高の進行などで厳しい状況となりました。米国では、雇用回復の遅れや個人消費の低迷などにより景気が本格的な回復には至りませんでした。欧州経済は、金融システム不安や雇用環境の改善の遅れなどにより厳しい状況のまま推移いたしました。中国では、依然として経済の拡大は続いているものの、輸出入ともに伸び悩み、その拡大ペースは緩やかに減速してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、大型テレビ市場の低迷により、液晶パネルメーカーの一部で生産調整や設備投資計画の延期などがありましたが、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイの新規設備投資が本格化してまいりました。半導体業界では、PC需要に減速感がありましたが、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要増加を背景にメモリ需要が高まり、設備投資は堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、地球温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などのエコカーに加え、省エネ対応の発光ダイオード(LED)、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き拡大いたしました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を引き続き積極的に推進いたしました。さらに、装置に依存する従来のビジネスに加え「脱装置・脱真空」ビジネスの拡大を図りました。具体的には、EV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急速充電システム、太陽電池用部材といった商品を拡充し、イノベーションの促進を図り、新たなビジネスを展開してまいりました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費の削減、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、海外への生産移管などグローバル生産体制の推進、生産効率化などでコストダウンを図りました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は2,359億32百万円(前年同期比142億27百万円(6.4%)増)、売上高は2,320億40百万円(同102億36百万円(4.6%)増)となりました。しかしながら、損益につきましては、韓国向け薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインの売掛金回収が不能となったため、貸倒損失36億97百万円とこれに伴う一般債権の繰上率上昇による貸倒引当金8億68百万円を計上したことにより、営業利益は、18億50百万円(同29億60百万円(61.5%)減)、経常利益は14億41百万円(同35億1百万円(70.8%)減)となりました。また、東日本大震災の被害による損失34億19百万円に加え、減損損失として、マテリアル事業で46億11百万円、アルバック成膜株式会社で11億71百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失は87億6百万円(前年同期は21億38百万円の当期純利益)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD製造装置)

FPD関連では、大型液晶TV用スパッタリング装置が主として韓国、台湾、中国向けに売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型低温ポリシリコン(LTPS)TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置が主として韓国向けに売上を計上するなど、総じて堅調に推移いたしました。受注に関しましても、中国向けに大型液晶TV用スパッタリング装置や国内向けにモバイル機器に使われる中小型LTPS TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置などがあり堅調に推移いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、日本、アジア、欧米向けに薄膜系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上いたしました。しかしながら、結晶系や化合物系太陽電池に対して薄膜シリコン太陽電池の価格優位性が薄れ、投資意欲が減退したため、薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインの受注低迷が続き、厳しい状況のまま推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加を背景として、台湾、米国、韓国向けのメモリ用スパッタリング装置「ENTRONTM - EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、NANDフラッシュメモリの代替として期待されている不揮発性メモリ用製造装置やパワー半導体用製造装置の引き合いや受注がありました。さらに、省エネ対応として、照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が急増していることでLED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注・売上が総じて堅調に推移いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDなどの設備投資が活発化した影響で、アジアを中心にFPD向け製造装置用のドライポンプやクライオポンプなどの受注・売上が堅調に推移いたしました。また、民生用の小型真空ポンプや電源・計測機器関連などの受注・売上が増加いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、真空熱処理炉などを中心に売上を計上いたしました。また、日本向けにハイブリッドカー・EVなどのエコカー用フィルムコンデンサや、スマートフォン関連の需要増に伴い、日本、韓国向けにタッチパネル用巻取式スパッタリング装置「SPWシリーズ」の受注が堅調に推移いたしました。さらに、希土類磁石製造装置、医薬品向け真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の引き合いや受注が増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,900億75百万円、受注残高は1,013億87百万円、売上高は1,900億41百万円となり、29億78百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、日本、韓国、台湾を中心に受注・売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開する一方、リサイクルの推進や生産効率の向上などコスト削減を図りましたが、パネルメーカーの減産や販売価格引き下げ圧力にコストダウンが追いつかず、厳しい経営環境となりました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調となり受注が拡大してまいりました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などで受注がありました。また、急速に普及が見込まれるEV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムの拡販活動を多方面に展開したことにより、引き合いや受注が増加いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は458億57百万円、受注残高は95億円、売上高は419億99百万円となり、11億61百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ60億1百万円増加し、357億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ265億82百万円減少し、177億30百万円の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ39億57百万円増加し、148億33百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の234億18百万円の支出から、当連結会計年度は21億59百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(1) 財政状態 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
真空機器事業	216,708	109.9
真空応用事業	43,228	102.0
合計	259,936	108.5

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
真空機器事業	190,075	106.3	101,387	100.7
真空応用事業	45,857	106.9	9,500	124.0
合計	235,932	106.4	110,887	102.3

- (注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
真空機器事業	190,041	105.3
真空応用事業	41,999	101.7
合計	232,040	104.6

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
FPD製造装置	93,653	49.3
PV製造装置	16,266	8.6
半導体及び電子部品製造装置	33,486	17.6
コンポーネント	27,051	14.2
一般産業用装置	19,586	10.3
計	190,041	100.0

- (注) 消費税等は含んでおりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
材料・部材	20,033	47.7
その他	21,966	52.3
計	41,999	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題に対する主な戦略は、以下のとおりです。

「脱装置・脱真空」ビジネス

当社グループは、液晶ディスプレイなどのFPDの次に成長する「ポストFPD戦略」を発表して以来、積極的にビジネスを展開してまいりましたが、今後、更なる成長を実現するために、装置ビジネスに依存していたビジネスモデルに、装置や真空技術以外の新商品・新規事業を加えた「脱装置・脱真空」ビジネスを展開してまいります。具体的には、スパッタリングターゲットを主体としたマテリアル事業、太陽電池用コンディショナ、EV用急速充電システム、太陽電池用部材事業などの新たなビジネスを展開してまいります。また、太陽光発電システムなど再生可能エネルギー関連事業などへも進出してまいります。

コストダウン戦略

生産改革を推進し、競合他社に対する価格競争力の向上をめざします。具体的には、グループ全体の生産体制を見直します。韓国、台湾、中国における生産促進などのグローバル生産体制の推進、現地調達率のアップ、最適な生産体制の構築などを行い、効率化、コストダウンを図ります。

また、新商品開発を行い、抜本的なコストダウンを実施、装置の「単純化、共通化、標準化」の推進、カスタムメイドのもの作りからの脱却を図り、品質確保と追加原価の削減を行います。

受注拡大戦略

既存装置のシェア拡大を行うとともに、「ポストFPD戦略」の推進、新商品拡販・新規事業の展開を行ってまいります。具体的には、前述の「脱装置・脱真空」ビジネスの拡販を図ってまいります。さらに、“ターンキーソリューション”の拡充を図ることで、材料・部材を加えたソリューションビジネスで受注増を図ります。地域的には、中国、東南アジア、インド、南米など成長への期待がもてる新興国でのシェア拡大、市場開拓を行ってまいります。

財務戦略

営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益性の向上とCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の短縮化で資金効率の向上を図ることなどに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは後述の商品開発・新規事業開拓戦略における研究開発投資、同グローバル戦略における設備投資等に充当いたします。

今後の成長に向けたこれらの研究開発投資等は、営業活動のキャッシュ・イン・フローで賄う見込みです。

商品開発・新規事業開拓戦略

競合他社が真似できない独創的で最先端かつ高収益性が期待できる新製品をいち早く開発、市場投入し、差別化による商品競争力の向上をめざします。具体的には、FPD関連では、有機EL製造装置やタッチパネル、エネルギー・環境関連では、薄膜シリコン太陽電池の変換効率向上や製造コスト削減、結晶系や化合物系太陽電池製造装置の開発、エコカー関連の製造装置、薄膜リチウム二次電池製造装置などを開発いたします。半導体分野及び電子部品では、不揮発性メモリ用製造装置や、LED、光学薄膜用装置などを開発いたします。材料関連では、次世代ディスプレイへの使用が期待される透明酸化半導体ターゲット材料（IGZO）の開発や希少金属のリサイクル技術などに注力してまいります。

グローバル戦略

韓国、台湾、中国などのアジアを中心に事業の拡大を図りますが、さらに米国、欧州、インド、東南アジア、ロシア、南米などの市場開拓の推進とカスタマーズサポート体制を推進し、グローバル化を図ってまいります。韓国、台湾、中国における各工場の生産体制の強化、製品品質及び現地調達比率の向上、内製化などグローバル生産体制を推進いたします。特に、韓国、台湾、中国における製造装置メーカーが競合先としてシェアを獲得してきているため、これらメーカーに対し、価格競争力を持った製品の生産体制を確立いたします。

当社グループは、以上の6項目の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術とした製造装置や機器だけでなく、材料・部材、カスタマーズサポートなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めるとともに、R O I C向上を意識した経営を行い、資産効率と収益性の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

FPD、太陽電池及び半導体の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、太陽電池及び半導体などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してきました。今や、同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、太陽電池メーカー及び半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合や取引先である顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及び可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及び可能性があります。

価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然としてデジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による一層の競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及び可能性があります。

海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及び可能性があります。

グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及び可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀なくされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及び可能性があります。

知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有していますが、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及び可能性があります。

資金調達に与える影響

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所、半導体電子技術研究所の各開発拠点におきましては、絶えず競合他社に先駆けた当社の独創的な開発テーマを選び、活発な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、当事業の軸となる大型基板液晶ディスプレイをはじめ有機EL、タッチパネル、フレキシブルディスプレイ等を代表とする次世代ディスプレイ技術分野に開発投資を行い、一定の成果をあげております。またターンキーなどの高度な商品開発分野として独創的な太陽電池製造一貫ライン、微噴凍結乾燥による無菌製薬一貫ライン、薄膜二次電池製造ライン、次世代実装技術の中核となるシリコン貫通電極（TSV；Through Si Via）製造技術の開発にも積極的に進めております。一方、東日本大震災以降、原発事故の影響も起因して一層の注目度が集まる太陽光発電システムやクリーンエネルギーと組み合わせた電気自動車用急速充電システム、低消費電力の照明として需要が高まるLED製造技術やMEMS、パワーデバイス用製造技術など当社グループにとって競争力をもつ分野、将来の新事業創出分野として期待されるナノテクノロジーや資源・環境・次世代エネルギーなどの独創的な技術開発にも積極的に取り組み、新たな市場を開拓しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、82億55百万円であります。

セグメントごとの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

真空機器事業

（1）高精度インクジェットプリンティングシステムの開発

現在、液晶ディスプレイ・有機EL・電子ペーパーなどのFPDをはじめ、太陽電池やRF-IDタグなど、各種分野で使用できる新しい印刷技術の開発が進んでいます。印刷される対象物も、ガラスやハード基板などからPETフィルムなどのフレキシブル基板まで幅広く、プリンタブルエレクトロニクスの市場性は拡大しつつあります。種々の印刷法のなかでもインクジェットプリンティングは、材料の使用量の削減、フォトリソグラフィに代わる方法として露光工程や現像工程などのプロセスを省略できることや、設備フットプリントを大幅に削減できることから大きく期待されています。しかしながら、インクとヘッドの相性及びインクジェットプリンティング前処理や乾燥工程などのプロセスマージンが小さく、安定生産を確保するためのインクのさらなる開発や厳しいプロセス条件の追いこみなど課題も多く、いまだ標準的な生産装置としての採用には至っておりません。

当社は、長年培ってきた大型基板への対応も可能となるインクジェットプリンティングシステムを発展させ、当社独自の技術を取り入れた高性能インクジェットプリンティングシステム「S-200」を新たに開発しました。本開発により、インクジェットの着弾性能は大幅に向上し、高性能の液滴制御を取り入れ再現性、生産性への期待も高まります。また、量産現場での対応も考慮して、これまで開発が困難であったインクノズルのヘッドメンテナンス機構も見直し、メンテナンスステーションの搭載、ノズル詰まりを軽減するノズルクリーニング機構、ヘッドクリーニングのルーチン設定、ヘッド交換用クイックリリース機構など独自技術を取り入れた「S-200」は、新しいインクジェットプリンティング市場の創出も可能となりました。

（2）TSVターンキーソリューションの開発

半導体の小型化、高性能化、低コスト化が進むにつれて、実装技術は金属バンプ、BGA（Ball Grid Array）、CSP（Chip Size Package）など半導体デバイスを直接基板に実装したり、加工したりする方法が多く採用されるようになってきました。近年、シリコン貫通電極（TSV；Through Si Via）は、実装市場での新しい技術として実装ライン向けに本格的な開発が始まり、一部のデバイス（例えば、CIS；CMOS Image Sensor）では生産が始まっています。このTSV技術の拡大は、高密度化と小面積化、消費電力の低減、高周波動作の向上などが期待される一方、デバイス性能の向上と製造コストの上昇とのトレードオフにより決まると言われています。

当社は実装市場で培った実績をもとに実装ラインに見合った価格で提供できる装置を開発、提供するとともに、TSV市場で豊富な経験をもつ株式会社ザイキューブと技術提携することで製造プロセスを含めたターンキーソリューションを提供できる体制を構築しました。当社が提供するターンキーソリューションの特徴は以下のとおりです。

Siエッチングからメッキ工程までのターンキー提案

当社のエッチング/アッシングなどの加工装置や真空成膜装置ばかりでなく、洗浄装置や銅メッキ装置など当社と技術的協力関係にある他社装置も含めたターンキー提案を提供します。

コスト低減を実現する装置とプロセス提案

当社ターンキーソリューションは機能と性能を最適化し、工程数が最小ステップとなる最適プロセスを提供しますのでコストパフォーマンスを最大限まで上げられます。

(3) 次世代対応の半導体成膜プロセス用PVD/CVDインテグレーション装置の開発

当社は、世界中の半導体量産工場に多数の納入実績を持つ300mmウェーハ対応のPVD装置「ENTRON-EX」のベースコンセプトを継承し、その機能性を大幅に向上した「ENTRON-EX2」を開発いたしました。この開発成果として、半導体前工程で最も重要な多層配線、ゲートメタル、コンタクト電極形成プロセスの生産性を大幅に向上し、効果的な投資効率のライン構築が実現します。また、今後の地球環境を配慮した省エネ機能を標準搭載し、RoHS対応部品の全面採用など必須の設計コンセプトが反映されています。大きな特長として以下の事項があげられます。

次世代以降の採用プロセス（DRAM、フラッシュ、不揮発性メモリ及びロジック）の成膜プロセスを徹底検証したPVD/CVDプロセスモジュールを、プロセスに合わせてインテグレート可能です。

搬送速度を徹底検証した真空搬送ロボットを開発し、最適レシピにより大幅な生産性の向上が可能になります。

環境配慮と省エネを基本デザイン設計に活かし、制御精度を大幅に向上した自動化対応プログラムを搭載しています。

(4) 小型高速分光エリプソメータ「UNECS-2000」の開発

エリプソメータは偏光解析の原理を利用し、透明または半透明薄膜の膜厚や屈折率などの工学定数を非接触で高精度に測定する測定器として、半導体や液晶ディスプレイをはじめ多くの分野で幅広く使用されています。一般にハコゲンやキセノンランプなどを使用する分光式のエリプソメータは、ある波長帯域で薄膜の偏光状態を測定できるため、多層膜など複雑な構成の薄膜解析も可能になります。測定方式として、光学素子を機械的に回転させて偏光特性を制御する『素子回転型』、または電氣的に偏光素子の偏光特性を制御する『位相変調型』の2つに分類されます。いずれも複雑な光学系を機械的・電氣的に制御する必要があるため、小型化、高速化への対応が困難でした。

当社は、上記のような問題点を解決すべく、2枚の高次移相子を搭載し、その偏光干渉により得られるスペクトルを利用し、スナップショットでサンプルの分光偏光パラメータの波長分布を瞬時に測定するために、従来方式のような複雑な回転機構や制御機能を必要とせず、センサの小型化と大幅な高速測定を可能にしました。

(5) 量産用ポリカーボネート樹脂プラズマコーティング技術の開発

従来、自動車メーカーや部品サプライヤーが供給していた重いガラス窓を耐候性と耐傷つき性に優れるポリカーボネート（PC）樹脂製自動車用グレージング（樹脂ガラス）に置き換えることにより、今後ますます強まるCO₂排出規制への対応に加え、設計自由度の大幅な向上や部品統合化に大きく貢献します。当社と、SABICイノベティブプラスチックスの100%子会社Exatec（以下エグザテック）は、当社の大型真空装置技術とエグザテックのプラズマコーティング技術を駆使した、自動車用PC樹脂グレージングの量産可能なシステム開発のために技術提携しました。本技術提携により、開発されるシステムは高い成膜速度と連続プロセスを特長とし、複雑な形状を持つ多様なサイズの部品に対応できるため、卓越した耐候性及び耐傷つき性というPC樹脂の本来の特長を活かし、車の耐用年数以上にわたり高い透明性と魅力的で耐久性に優れたグレージングの提供が実現します。2011年度市場投入に向け、積極的な開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は、79億62百万円であります。

真空応用事業

(1) 高効率可搬型小型発電システムの研究開発

地球温暖化防止や石油資源枯渇の観点から、急速に再生可能エネルギー利用の技術開発の必要性が世界的に高まっています。さらに日本では東日本大震災の影響で、火力発電所の需給制限、原子力発電所の事故などによりエネルギー電力需給のバランスが大きく崩れ、省エネルギー技術の開発と未利用エネルギーによる発電技術の早急な実用化が急務となってきました。

現在、150 以下のいわゆる低温熱源として工場廃熱、温泉熱、太陽熱などが多く存在しますが、未利用もしくは一部熱利用に限られているのが実状です。一方で、このような低温熱源を利用した発電システムの実用化も検討されていますが、いずれも発電規模が50 kW以上のもので、大量の熱を必要とし、設置場所、工事費など初期コストもかかるため、導入に限界があります。

当社グループのアルバック理工株式会社は、150 以下の低温熱源で、3～12 kWの小規模発電が可能なシステムを開発いたしました。本発電システムは軽トラックで運搬可能な比較的コンパクトなサイズで、騒音も少なく、熱が発生する場所の空きスペースに手軽に設置して発電することが可能になりました。また本システムで発電する3～12 kWの電力は一般家庭の5～20世帯分の消費電力に相当し、小規模の集合住宅地域の予備発電システムにも対応できます。さらにアルバック理工株式会社は、本発電システムの基幹機構である発電機一体型スクロール膨張機（エコスクロール膨張機）を独自技術に基づき開発を行い、低機械損失、高密封膨張室の設計、低騒音を実現していますので、発電システムのほかにも、ハイブリッド車・電気自動車用電動コンプレッサ、燃料電池用空気ブロア、真空ポンプ等への利用も可能となります。当社グループの関係部門は、今後、本開発の成果をもとに展開可能な分野への実用化を目指した開発を進めてまいります。

なお、本研究開発の一部は、平成21及び22年度の関東経済産業局の地域イノベーション創出研究開発委託事業を受けて、株式会社リッチストーン、独立行政法人産業技術総合研究所との共同開発を行った成果も含まれています。

(2) 高性能で低価格な水蒸気透過率測定装置の開発

電子デバイス保護膜(バリアフィルム)、食品包装フィルム、飲料品包装フィルム、薬品包装フィルムなどは水蒸気の透過を抑えた高品質な製品要求から水蒸気透過率測定が必須となります。

当社と、当社グループのアルバック理工株式会社は、最近の高機能フィルムの目覚ましい開発分野でコストパフォーマンスの高い新型水蒸気透過率(Water Vapor Transmission Rate)装置「AQ PassR(エイキューパー)」を開発しました。本開発で水蒸気透過量の検出センサに市販品では初めて露点計(特許出願中)を用い、等圧法を採用して試料フィルムのダメージを極力抑えることが出来るようになったため、サンプルの歪みを抑えられます。また2つのサンプルを同時測定することが可能ですので、相対比較をリアルタイムで把握できます。各種フィルムの測定が可能となり多方面への応用用途と1台のPCで最大31台の「AQ PassR」が制御可能で合計最大62枚の資料が測定できるため、製造工程におけるライン管理にも対応できる画期的な製品開発となりました。

(3) 光学薄膜カラーインサートフィルムの開発

家電、自動車のインパネ等に利用されているフィルムインサート加工は、延伸性のフィルムに印刷や錫、アルミニウム蒸着を施したものがほとんどです。

当社グループのタイゴールド株式会社が開発した光学薄膜カラーインサートフィルムは、フィルムに多色の金属調の色彩を表現することが可能になりました。この成果により、見る角度により色相が変化するフリップフロップ効果が可能となり、顧客の要望により光学設計の自由度が格段に広がり、無限の色の表現ができます。また当社が長年培ってきた低温スパッタリング技術を駆使した安定で密着性に優れ、耐クラック性に優れた成膜が可能となりますので顧客の要望通りの色相のフィルムを安定して供給することが可能になりました。携帯電話、アミューズメント、化粧品容器、家電筐体等カラーインサートフィルムの市場は拡大傾向にあり、今後の応用技術に期待がもたれています。

(4) 新型モータドライブユニットのアウトター制御ループ内蔵型ACベクトルインバータの開発

当社グループの日本リライアンス株式会社は、コーターラインやラミネートライン、各種印刷機、ウェブ搬送ラインといったコンパニング業界向けの駆動装置に関する制御機能を一つのインバータ装置に組み込んだオール・イン・ワンタイプのインバータ装置(モータの回転速度を自由・連続的に、効率良く変えることができる装置)「Drive Multi」を開発しました。この新型モータドライブユニット「Drive Multi」の開発により従来の制御システムから大幅なコストダウンが可能となります。

鉄鋼業界の大型プロセスラインでも基本性能の高さを維持しながら全体の安定性を確保でき、駆動に関する制御はすべて「Drive Multi」内で処理することができるため、従来、個々の制御系を処理していたコントローラはライン全体の主幹制御と補機操作関係のみとなり、その負担は大幅に軽減されます。RoHS対応等有害物質の使用を排除した環境配慮型の設計にもなっています。

(5) キセノンフラッシュ法熱拡散率測定装置の開発

当社グループのアルバック理工株式会社は、金属・セラミックスなどの熱物性評価に対応するため「レーザーフラッシュ法熱定数測定装置TC-9000」を開発し、販売してきました。しかしながら、近年の傾向として、電子製品やデバイスの高機能化/高性能化が進み、高分子をベースにした材料が広範な分野で採用され、このような高分子材料は一般に熱伝導率が低いために、レーザーフラッシュ法で熱物性を評価すると、測定の際に加えられるレーザー光による材料のダメージが懸念されます。

アルバック理工株式会社は、エネルギーが小さく、加熱時間が短いキセノン光を採用することにより、ミクロンオーダーの厚さの高分子フィルム、塗料などの熱物性測定を可能にする「キセノンフラッシュ法熱拡散率測定装置TD-1シリーズ」を開発いたしました。また、多層解析ソフトを標準装備していますので、基板上に生成した高分子膜の熱拡散率や基板同士の貼り付けに使われる接着剤の熱拡散率を計算することも可能となります。さらに本開発装置では、厚さ方向だけではなく面内方向の熱拡散率も測定できますので、液晶性高分子のような配向方向と平行か垂直かで熱拡散率が異なる材料についても評価が可能となります。試料の酸化防止、温度分布の改善及び材料の使用条件に合わせた測定環境が設定できるように、大気中から真空中及びガス中での測定環境も設定もできます。

(6) 冷却水を使わない空冷卓上型ランプ加熱装置の開発

当社グループのアルバック理工株式会社は、地球温暖化対策に寄与するため、省エネ商品の開発を推進しています。

従来、アルバック理工株式会社の卓上型ランプ加熱装置「MILA-5000シリーズ」は、半導体デバイス用Siウェーハや化合物半導体ウェーハの高速加熱などの使用目的で、炉体が高温になるのを抑えるために冷却水循環装置を装備していました。その結果、加熱及び冷却に最大7kWの電力が必要となるため、消費電力の低減化が求められてきました。そこで、本開発成果として、冷却水を使わない空冷卓上型ランプ加熱装置「MILA-7000AR」を開発し、消費電力を最大1.5kWに抑えることに成功しました。

「MILA-7000AR」の製品化によって、低消費電力でコンパクト（卓上型）な設計と高精度で制御されたランプ加熱が実現できるため、半導体ウェーハ、ガラス基板、セラミックスから複合材料、コーティング膜の各種加熱・耐熱試験、有機材料、樹脂類の加熱・乾燥まであらゆるニーズにコストパフォーマンスの高い熱プロセスの提供が可能となりました。

当セグメントに係る研究開発費は、2億93百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、1億67百万円減少となりました。主な内容は、現金及び預金が49億32百万円増加したこと、たな卸資産が36億13百万円増加したこと、一方で受取手形及び売掛金が80億36百万円減少したこと、有形固定資産が24億94百万円減少したことなどによります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、103億13百万円増加となりました。主な内容は、短期借入金が194億93百万円増加したこと、コマーシャル・ペーパーが100億円増加したこと、一方で、支払手形及び買掛金が9億64百万円減少したこと、長期借入金が88億68百万円減少したこと、新株予約権付社債が155億円減少したことなどによります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、104億81百万円減少となりました。主な内容は、当期純損失を87億6百万円計上したこと、配当金の支払を10億36百万円実施したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費、売上債権の減少、前受金の増加によるプラス要因に対し、税金等調整前当期純損失、たな卸資産の増加、仕入債務の減少によるマイナス要因などにより、177億30百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産・投資有価証券の取得による支出などにより、148億33百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権付社債の償還、長期借入金の減少、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加などにより、21億59百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、60億1百万円増加し、357億22百万円となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の成長に支えられた企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに回復してきたものの、東日本大震災による個人消費の落ち込み、生産活動の停滞、加えて円高の進行などで厳しい状況となりました。米国では、雇用回復の遅れや個人消費の低迷などにより景気が本格的な回復には至りませんでした。欧州経済は、金融システム不安や雇用環境の改善の遅れなどにより厳しい状況のまま推移いたしました。中国では、依然として経済の拡大は続いているものの、輸出入ともに伸び悩み、その拡大ペースは緩やかに減速してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、大型テレビ市場の低迷により、液晶パネルメーカーの一部で生産調整や設備投資計画の延期などがありました。スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイの新規設備投資が本格化してまいりました。半導体業界では、PC需要に減速感がありましたが、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要増加を背景にメモリ需要が高まり、設備投資は堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、地球温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などのエコカーに加え、省エネ対応の発光ダイオード(LED)、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き拡大いたしました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を引き続き積極的に推進いたしました。さらに、装置に依存する従来のビジネスに加え「脱装置・脱真空」ビジネスの拡大を図りました。具体的には、EV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急速充電システム、太陽電池用部材といった商品を拡充し、イノベーションの促進を図り、新たなビジネスを展開してまいりました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費の削減、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、海外への生産移管などグローバル生産体制の推進、生産効率化などでコストダウンを図りました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は2,359億32百万円(前年同期比142億27百万円(6.4%)増)、売上高は2,320億40百万円(同102億36百万円(4.6%)増)となりました。しかしながら、損益につきましては、韓国向け薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインの売掛金回収が不能となったため、貸倒損失36億97百万円とこれに伴う一般債権の繰入率上昇による貸倒引当金8億68百万円を計上したことにより、営業利益は、18億50百万円(同29億60百万円(61.5%)減)、経常利益は14億41百万円(同35億1百万円(70.8%)減)となりました。また、東日本大震災の被害による損失34億19百万円に加え、減損損失として、マテリアル事業で46億11百万円、アルバック成膜株式会社で11億71百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失は87億6百万円(前年同期は21億38百万円の当期純利益)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD製造装置)

FPD関連では、大型液晶TV用スパッタリング装置が主として韓国、台湾、中国向けに売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型低温ポリシリコン(LTPS)TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置が主として韓国向けに売上を計上するなど、総じて堅調に推移いたしました。受注に関しましても、中国向けに大型液晶TV用スパッタリング装置や国内向けにモバイル機器に使われる中小型LTPS TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置などがあり堅調に推移いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、日本、アジア、欧米向けに薄膜系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上いたしました。しかしながら、結晶系や化合物系太陽電池に対して薄膜シリコン太陽電池の価格優位性が薄れ、投資意欲が減退したため、薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインの受注低迷が続き、厳しい状況のまま推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加を背景として、台湾、米国、韓国向けのメモリ用スパッタリング装置「ENTRONTM - EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、NANDフラッシュメモリの代替として期待されている不揮発性メモリ用製造装置やパワー半導体用製造装置の引き合いや受注がありました。さらに、省エネ対応として、照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が急増していることでLED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注・売上が総じて堅調に推移いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDなどの設備投資が活発化した影響で、アジアを中心にFPD向け製造装置用のドライポンプやクライオポンプなどの受注・売上が堅調に推移いたしました。また、民生用の小型真空ポンプや電源・計測機器関連などの受注・売上が増加いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、真空熱処理炉などを中心に売上を計上いたしました。また、日本向けにハイブリッドカー・EVなどのエコカー用フィルムコンデンサや、スマートフォン関連の需要増に伴い、日本、韓国向けにタッチパネル用巻取式スパッタリング装置「SPWシリーズ」の受注が堅調に推移いたしました。さらに、希土類磁石製造装置、医薬品向け真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の引き合いや受注が増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,900億75百万円、受注残高は1,013億87百万円、売上高は1,900億41百万円となり、29億78百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、日本、韓国、台湾を中心に受注・売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開する一方、リサイクルの推進や生産効率の向上などコスト削減を図りましたが、パネルメーカーの減産や販売価格引き下げ圧力にコストダウンが追いつかず、厳しい経営環境となりました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調となり受注が拡大してまいりました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などで受注がありました。また、急速に普及が見込まれるEV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムの拡販活動を多方面に展開したことにより、引き合いや受注が増加いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は458億57百万円、受注残高は95億円、売上高は419億99百万円となり、11億61百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、FPD・半導体機器関連の評価装置を中心に178億27百万円の投資を行いました。

真空機器事業につきましては、主に、千葉超材料研究所、FPD・半導体機器関連のCVD、スパッタリング等の評価装置、FPD等製造装置向け部品用洗浄処理設備、大型PV・FPD用製造装置生産用建物、表面処理工場の増築、真空炉生産用工場の増築及び加工設備の導入などに、160億80百万円の投資を行いました。

真空応用事業につきましては、主に、電子材料製造用工場の増築及び電子材料生産用設備の導入などに、17億47百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	真空機器 事業	全社管理業務 研究開発業務 ディスプレイ及 び電子部品製造 装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設 備	13,368	8,788	574 (48)	933	540	24,203	1,379
富士裾野事業所 (静岡県裾野市)		半導体製造装置 に関わる設備	1,214	3,753	1,131 (50)	-	72	6,170	118
富士裾野事業所 (静岡県裾野市)		研究開発に関わ る設備	921	331	1,870 (53)	-	79	3,201	68
東京事務所 (東京都中央区)		販売業務に関わ る設備	29	96	- (-)	2	8	134	83
千葉富里事業所 (千葉県富里市)		研究開発に関わ る設備	2,634	481	626 (37)	3	150	3,895	45
筑波超材料研究所 (茨城県つくば市)			338	250	161 (7)	1	41	790	25
愛知工場 (愛知県春日井市)		ディスプレイ製 造装置	1,258	403	477 (11)	-	5	2,143	-
千葉富里事業所 (千葉県富里市)		真空応用 事業	非鉄金属製造設 備	1,076	225	448 (27)	54	45	1,848
千葉山武事業所 (千葉県山武市)	435			70	79 (28)	-	13	598	17

(2) 国内子会社

(平成23年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
アルバック東北 株式会社	本社工場 (青森県八戸市)	真空機 器事業	建物及び付 帯設備他	1,767	493	- (-)	37	63	2,362	347
アルバックテク ノ株式会社	茅ヶ崎CSセン ター他 (神奈川県茅ヶ崎市 他)	真空機 器事業	メインテナ ンス等サー ビス設備	982	230	549 (12)	182	48	1,991	198
アルバック九州 株式会社	本社工場 (鹿児島県霧島市)	真空機 器事業	工場棟及び 配管・動力 等生産設備	2,640	180	- (-)	131	34	2,985	488
アルバック機工 株式会社	本社工場 (宮崎県西都市)	真空機 器事業	小型真空ボ ンプ等生産 設備	813	21	51 (51)	50	31	966	127
日本リライア ンス株式会社	本社工場 (神奈川県横浜市金 沢区)	真空応 用事業	工場棟他	730	15	299 (14)	21	23	1,088	160
アルバック成膜 株式会社	本社工場 (埼玉県秩父市)	真空応 用事業	真空薄膜製 品の生産設 備	1,769	477	844 (56)	12	24	3,125	228

(3) 在外子会社

(平成23年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ULVAC KOREA, Ltd.	平澤工場他 (韓国平澤市他)	真空機 器事業	真空装置 生産工場	1,577	37	7 (0)	-	92	1,713	472
寧波愛発科真空技術有限公司	本社工場 (中国寧波市)	真空機 器事業	真空ポン プ生産工 場	214	258	- (-)	-	88	559	186
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	真空機 器事業	真空装置 生産工場	772	82	- (-)	-	39	892	127
愛発科東方真空(成都)有限公司	本社工場 (中国成都市)	真空機 器事業	真空装置 生産工場	388	180	- (-)	-	24	592	364
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台南工場他 (台湾台南市他)	真空機 器事業	工場棟他	299	170	- (-)	22	27	518	125
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	本社工場 (中国沈陽市)	真空機 器事業	工場棟他	464	233	- (-)	-	24	722	387
愛発科(中国)投資有限公司	本社 (中国上海市)	真空応 用事業	建屋他	625	4	- (-)	-	14	643	32
ULVAC TAIWAN INC.	本社工場 (台湾新竹市)	真空機 器事業	真空装置 生産工場	219	14	- (-)	-	11	244	114
	台南工場 (台湾台南市)		真空装置 生産工場	723	25	- (-)	-	17	765	189
ULCOAT TAIWAN, Inc.	本社工場 (台湾台南市)	真空応 用事業	工場棟他	678	134	- (-)	-	2	814	98
愛発科電子材料(蘇州)有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	真空応 用事業	ターゲッ ト製造工 場	787	689	- (-)	-	29	1,505	73

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京事務所	東京都中央区	真空機器事業	事務所(賃借)	-	248
千葉山武事業 所	千葉県山武市	真空応用事業	土地(賃借)	20	7

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
株式会社アルバック・コーポレートセンター	東京事務所	東京都中央区	真空応用事業	事務所(賃借)	-	25
アルバックイーエス株式会社	東京事務所	東京都中央区	真空機器事業 真空応用事業	事務所(賃借)	-	30

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
アルバックテクノ株式会社	鹿児島洗浄センター	鹿児島県霧島市	真空機器事業	生産設備増強 (洗浄設備)	300	-	銀行借入	平成23年 7月	平成23年 9月
	千葉洗浄センター	千葉県山武市		生産設備増強 (洗浄設備)	200	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 3月
	茨城CSセンター	茨城県那珂市		事務所設備増強 (建屋改築工事)	200	-	銀行借入	平成24年 1月	平成24年 6月
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	本社工場	中国沈陽市		生産設備増強 (工場増築)	300	15	自己資金	平成23年 7月	平成23年 9月

(注) 当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同製品及び装置であっても性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100 株
計	49,355,938	49,355,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年1月26日 (注)	6,450,000	49,355,938	7,405	20,873	7,405	22,100

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,395円

発行価額 2,296.20円

資本組入額 1,148.10円

払込金総額 14,810百万円

(6)【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	52	43	244	192	31	24,296	24,859	-
所有株式数 (単元)	1	161,352	9,378	53,381	117,016	526	151,706	493,360	19,938
所有株式数の 割合(%)	0.00	32.70	1.90	10.82	23.72	0.11	30.75	100.00	-

(注)自己株式2,875株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2-3-14)	3,936	7.98
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口、信託口9、信 託口1、信託口6、信託口3、信託 口2、信託口5、信託口8、信託口 7、信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	3,862	7.82
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,242	6.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,864	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,734	3.51
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,257	2.55
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,188	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	910	1.84
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口、信託A口、年 金特金口、年金信託口、信託B口、 金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12	796	1.61
計	-	20,704	41.95

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口9、信託口1、信託口6、信託口3、信託口2、信託口5、信託口8、信託口7、信託口4)の所有株式の内訳は、信託口が1,727,000株、信託口9が474,300株、信託口1が262,600株、信託口6が250,100株、信託口3が247,800株、信託口2が212,100株、信託口5が195,500株、信託口8が194,400株、信託口7が193,500株、信託口4が104,400株であります。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口、信託A口、年金特金口、年金信託口、信託B口、金銭信託課税口)の所有株式の内訳は、証券投資信託口が203,900株、信託A口が199,000株、年金特金口が143,400株、年金信託口が133,200株、信託B口が97,000株、金銭信託課税口が19,500株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,329,600	493,296	-
単元未満株式	普通株式 19,938	-	-
発行済株式総数	49,355,938	-	-
総株主の議決権	-	493,296	-

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	2,800	-	2,800	0.01
(相互保有株式) 三弘アルバック㈱	名古屋市名東区高 間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	6,400	-	6,400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29	44,138
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,875	-	2,875	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付けております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	4,740	5,390	4,120	2,850	2,408
最低(円)	2,975	3,320	902	1,665	1,316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月
最高(円)	2,408	2,130	2,039	1,955	2,081	2,147
最低(円)	1,962	1,861	1,360	1,753	1,782	1,884

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年7月 第1半導体装置事業部長 平成8年9月 代表取締役社長 平成18年9月 代表取締役会長(現在)	(注) 3	51
代表取締役 社長		諏訪 秀則	昭和26年6月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年7月 電子機器事業本部長 平成11年7月 共業生産統括室長 平成12年7月 代表取締役専務取締役 平成15年7月 生産本部長 平成15年9月 代表取締役副社長 平成18年9月 代表取締役社長(現在)	(注) 3	42
取締役副社 長	マテリアル事業 本部長	砂賀 芳雄	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 半導体・電子機器営業統括本 部U C F 特販部長 平成9年7月 第2半導体装置事業部U C F 部長 平成10年4月 電子機器事業部C M D開発部 長 平成10年7月 第1電子機器事業部長 平成12年9月 取締役 平成15年7月 F P D事業本部長 平成15年9月 常務取締役 平成18年9月 専務取締役 平成21年3月 マテリアル事業本部長(現 在) 平成22年9月 取締役副社長(現在)	(注) 3	30
専務取締役		山川 洋幸	昭和23年11月2日生	昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長 平成11年7月 半導体技術研究所長 平成12年7月 常務取締役 平成18年7月 技術企画室長 平成18年9月 専務取締役(現在) 平成23年7月 アルバック成膜株式会社取締 役副社長 平成23年9月 同社代表取締役社長(現在)	(注) 3	40
取締役	半導体電子営業 統括部長	藤山 潤樹	昭和28年12月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年7月 第2半導体装置事業部第1技 術部長 平成10年7月 第2半導体装置事業部長 平成17年9月 取締役(現在) 平成21年7月 半導体電子営業統括部長(現 在)	(注) 4	10
取締役	調達センター長	加藤 丈夫	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 産業機器事業部装置設計部長 平成13年7月 産業機器事業部長 平成17年9月 取締役(現在) 平成22年7月 調達センター長(現在)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	佐藤 孔史	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年12月 財務部長 平成9年8月 人事部長 平成17年9月 取締役(現在) 平成22年7月 経理部長(現在)	(注) 4	9
取締役	経営企画室長	本吉 光	昭和32年1月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年7月 超高真空事業部管理部長 平成9年1月 経営企画室専門室長 平成10年7月 経営企画室専門部長 平成12年7月 経理部長 平成17年9月 取締役(現在) 平成22年7月 経営企画室長(現在)	(注) 4	8
取締役	半導体装置事業部長	五戸 成史	昭和30年10月12日生	昭和60年3月 当社入社 平成8年7月 第1半導体装置事業部第2技術部長 平成12年1月 半導体技術研究所第3研究部長 平成17年7月 第1半導体装置事業部長 平成18年9月 取締役(現在) 平成21年7月 半導体装置事業部長(現在)	(注) 3	11
取締役	F P D事業部長	末代 政輔	昭和32年8月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年7月 電子機器事業部第1技術部長 平成10年7月 第1電子機器事業部第1技術部長 平成15年7月 第1F P D事業部長 平成18年9月 取締役(現在) 平成21年7月 F P D事業部長(現在)	(注) 3	6
取締役	電子機器事業部長	小田木 秀幸	昭和33年6月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年7月 電子機器事業部設計部長 平成10年7月 第1電子機器事業部設計部長 平成13年7月 第2電子機器事業部第1技術部長 平成15年7月 電子機器事業部長 平成18年9月 取締役(現在) 平成20年1月 電子・先端機器事業部長 平成21年7月 電子機器事業部長(現在)	(注) 3	13
取締役	産業機器事業部長	平野 裕之	昭和33年2月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年7月 電子機器事業部第2技術部長 平成10年7月 第2電子機器事業部第1技術部長 平成13年7月 規格品事業部計測器技術部長 平成15年7月 調達センター長 平成18年9月 取締役(現在) 平成22年7月 産業機器事業部長(現在)	(注) 3	9
取締役	営業本部長	山元 正年	昭和23年4月23日生	昭和42年4月 株式会社モーリ・ショップ入社 昭和43年5月 日電バリアン株式会社(現キヤノンアネルバ株式会社)入社 平成14年7月 当社入社 平成17年7月 営業統括部長 平成18年9月 取締役(現在) 営業本部長 平成20年7月 半導体装置営業統括部長 平成22年6月 株式会社昭和真空取締役(現在) 平成22年11月 営業本部長兼カスタマーズサポート事業部長 平成23年7月 営業本部長(現在)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	中村 孝男	昭和28年7月19日生	昭和53年4月 日本生命保険相互会社入社 平成13年3月 同社財務第二部長 平成15年3月 同社秘書部長兼企画総務部長 平成17年3月 同社融資総務部長兼資本市 場営業室室長 平成19年4月 当社入社 平成19年9月 監査役 平成20年9月 取締役(現在) 財務部長(現在) 平成22年6月 株式会社昭和真空監査役(現 在)	(注) 3	1
取締役	千葉超材料研究 所長	齋藤 一也	昭和35年10月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年10月 千葉超材料研究所第3研究部 長 平成17年7月 千葉超材料研究所長 平成17年10月 第2 F P D事業部副事業部長 兼千葉超材料研究所長 平成19年7月 千葉超材料研究所長(現在) 平成21年9月 取締役(現在)	(注) 4	1
取締役		岩下 節生	昭和28年2月4日生	昭和59年3月 当社入社 平成10年7月 アジア本部中国総部長 平成11年7月 海外事業推進室中国総部長 平成17年1月 中国総部長 平成18年3月 愛発科(中国)投資有限公司 董事総経理(現在) 平成23年9月 当社取締役(現在)	(注) 4	24
取締役		宇治原 潔	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 日本生命保険相互会社入社 平成7年3月 同社ニューヨーク事務所長 平成9年3月 同社国際投資部長 平成12年7月 同社取締役米州総支配人兼審 議役(国際業務部)兼ニュー ヨーク事務所長 平成16年3月 同社取締役証券投資総括部長 兼国際業務部長 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年9月 当社取締役(現在) 平成19年1月 日本生命保険相互会社取締役 常務執行役員 平成20年3月 同社取締役専務執行役員 平成20年7月 同社専務執行役員 平成22年3月 同社副社長執行役員 平成22年6月 京成電鉄株式会社監査役(現 在) 平成22年7月 日本生命保険相互会社代表取 締役副社長執行役員(現在)	(注) 3	-
取締役		中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 稲畑産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成17年9月 当社取締役(現在) 平成20年6月 稲畑産業株式会社代表取締役 常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役専務執行役員 (現在)	(注) 4	-
監査役 (常勤)		大井 宣夫	昭和24年2月4日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社) 入社 平成2年2月 同社堤工場工務部安全衛生課 課長 平成12年7月 当社入社 生産技術開発センター製品安 全室長 平成13年7月 安全部長 平成19年9月 監査役(現在)	(注) 7	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		待鳥 啓信	昭和28年6月23日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成15年3月 同社新商品管理部長 平成17年3月 同社総務部長兼健康管理室室長 平成20年4月 当社入社 平成20年9月 監査役(現在)	(注) 5	-
監査役		浅田 千秋	昭和24年12月3日生	昭和52年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 平成8年10月 光樹法律事務所共同設立 平成13年6月 株式会社卑弥呼監査役(現在) 平成19年9月 当社監査役(現在)	(注) 7	-
監査役		野中 孝男	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 萬有製薬株式会社入社 昭和57年3月 税理士登録 昭和57年4月 野中孝男税理士事務所開設 平成元年1月 株式会社メリエス代表取締役社長 平成3年3月 株式会社木梨電機製作所監査役 平成17年1月 株式会社経営リテラシー研究所監査役 平成17年3月 木下木材株式会社取締役 平成17年7月 東京税理士会京橋支部副支部長 平成21年9月 当社監査役(現在) 平成23年6月 東京税理士会京橋支部相談役(現在)	(注) 6	-
監査役		坂口 進	昭和22年10月28日生	昭和45年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和61年12月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)シンガポール支店国際企画部付調査役 昭和62年10月 同行資金為替部国際資金為替グループ調査役 昭和63年2月 同行市場営業部証券業務グループ次長 平成元年11月 同行市場営業部市場営業グループ次長 平成6年10月 同行人事部付主任調査役 平成12年6月 第一勧業アセットマネジメント株式会社(現みずほ投信投資顧問株式会社)代表取締役副社長 平成17年6月 同社監査役 平成20年7月 中央不動産株式会社顧問 平成23年9月 当社監査役(現在)	(注) 7	-
						278

- (注) 1. 取締役宇治原潔、中野佳信の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役浅田千秋、野中孝男、坂口進の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスについては企業倫理・法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことと捉えております。よって、コーポレート・ガバナンスは、社会ならびに株主の皆様に対する企業責任遂行のための最重要経営課題の一つと認識しております。

当社は、企業経営における公正中立性、透明性の確保を重視しております。業務執行における特に重要な事項についての合議機関として、取締役会を設置し、毎月1回の頻度で定時開催を行うとともに、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催も開催しております。この取締役会は18名から構成されおり、うち2名を社外取締役としています。また、業務執行において取締役会を補完する機関として、常勤役員会を設置し、毎月2回の頻度で定時開催を行うとともに、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催も開催しております。これにより、経営上重要な事項について、慎重な審議と迅速な対応を両立しうる機動的な執行体制を実現しております。それと同時に、監督機能の観点から、各取締役の責任と権限を明確化することによる相互牽制、そして社外取締役による公正な観点からのチェックも実現しております。

さらに、監査、監督の充実という観点から、業務執行の監督機関として監査役会を設置しております。この監査役会は、5名から公正されており、うち3名を社外監査役としています。特に監査役会においては、半数以上を独立性を確保した社外監査役とすること、監査、監督機能の拡充という観点からの社外監査役の中からの独立役員を選任及び独立性を保持した社内監査を担う監査室及び会計監査人とも堅密な連携をとることにより、厳正な監視、公正中立性及び透明性の確保といった監査機能の充実に配慮しております。また、具体的な活動として、監査役は、取締役会や常勤役員会をはじめとする重要な会議への積極的な出席と意見陳述、社長との定時または随時の打ち合わせ、そして、監査実施年間計画に基づいた当社及び連結子会社を対象とした内部監査などの活動を行っております。

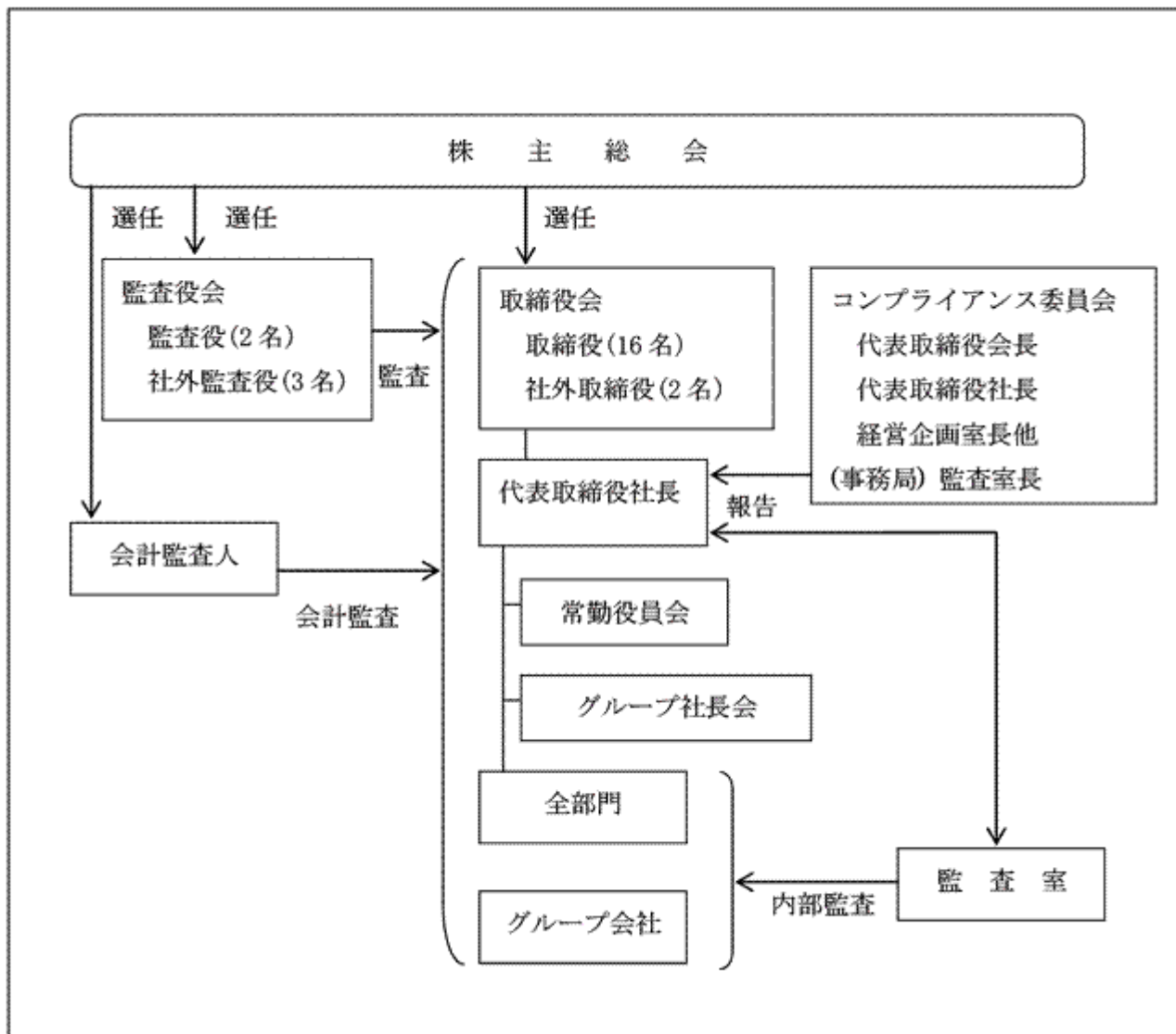
(内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況)

当社は、複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請を充足するガバナンス体制の構築、ひいては内部統制体制の確立に繋がるものと考えております。そこで、これらのリスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っております。さらに、このリスクマネジメント体制を戦略的経営と有機的に結び付けることで、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

当社におけるリスクマネジメントへの取り組みは、リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に渡る視点から複数に種別し、それぞれのリスクに対して主管部署を設置しております。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしております。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めております。加えて、全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証をはかるべく、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しております。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年2回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善などの検討を行っております。また、当社におけるかかる取り組みを、順次、当社グループ会社においても導入すべく、鋭意活動しております。

また、個別具体的なリスクの管理運用について、当社において重点をおいているコンプライアンスを例としてあげますと、役員及び社員の職務の執行が法令及び社内諸規定に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすことを戒めるべく、18種の項目をうたう企業倫理行動基準を定め、小冊子の配布を行っております。また、コンプライアンス委員会を設置し、内部通報制度を拡充するとともに、監査室による内部監査、そして違背事例の根源的な問題解決を行っております。あわせて、コンプライアンス教育の実施にも力を注いでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社グループにおける内部監査は、社長直属の14名からなる監査室が担当しております。内部監査の対象は原則として当社及び連結対象会社となっており、内部監査実施年間計画に基づき、当社の本社部門（各部署）、事業部門（各事業部）のみならず、連結対象会社についても実施しております。内部監査の結果は、社長、監査役に加え、対象部署長及び対象関係会社社長にも報告しております。なお、環境管理、品質保証、輸出管理などにおいては、特に内部監査担当者との連携をとっておりますが、安全保障輸出管理については、内部監査部門長として監査室長が兼任しております。

(監査役監査)

監査役監査体制につきましては、5名から構成される監査役会を設置し、うち半数以上の3名を独立性を確保した社外監査役とすることにより、監査機能及びその公正中立性と透明性を確保しております。監査役は、取締役会だけでなく、常勤役員会をはじめ重要な会議に積極的に出席し、意見を述べるほか、社長と定期的あるいは随時打合せをもち、意見を述べております。さらに、監査室や会計監査人とも緊密な連携をとり、コーポレート・ガバナンス体制の監視、子会社の往査の実施など、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(監査の連携)

当社グループは、監査役監査、会計監査人監査、内部監査がそれぞれ独立した公正な監査を実効的なものとして、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会など緊密な相互連携を強化することで、相互補完的に全体として監査の質的向上及び効率化に努めております。具体的には、監査役と会計監査人においては、監査計画策定時、四半期毎に会合を持ち、監査役と会計監査人双方の年間監査計画の確認、監査結果の報告、意見交換を行うとともに監査立会などを行っております。また、必要に応じて随時機動的に打合せを行い、緊密な連携に努めております。監査役と監査室においては、監査計画及び監査結果などの情報の相互報告や意見交換などを随時行っております。また、グループ会社の監査役より構成されるグループ監査役会を四半期毎に開催し、意思疎通、情報交換を図るなど相互連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役宇治原潔氏は、日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社の資金の借入先であります。また、社外取締役中野佳信氏は、稲畑産業株式会社代表取締役専務執行役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。当社の社外監査役浅田千秋氏は、弁護士、社外監査役野中孝男氏は、税理士であり、社外監査役坂口進氏は、金融機関在籍経験のある有識者であります。また、社外監査役浅田千秋氏は、一般株主との利益相反のおそれがなく、特に高い独立性が認められることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役は、取締役会で内部統制評価の結果、監査役監査結果ならびに会計監査結果について報告を受けております。また、社外監査役は、取締役会での報告に加え、監査役会で監査室の内部監査及び内部統制評価の結果について常勤の監査役より報告を受けており、会計監査人からは監査結果等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	403	371	-	-	32	16
監査役 (社外監査役を除く。)	53	53	-	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	-	5

(注) 1．上記には、平成22年9月29日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはございません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、役職に応じた固定の月額報酬と業績に連動した業績連動報酬(賞与)で構成しています。また、監査役の報酬は固定の月額報酬のみとなっております。なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年9月28日開催の定時株主総会において廃止が決議されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 1,762百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ウシオ電機(株)	215,400	298	取引関係強化のため
日本トムソン(株)	288,000	175	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,170	152	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)ダイヘン	387,000	141	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,393	115	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	583,900	86	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)島津製作所	85,000	57	取引関係強化のため
(株)横浜銀行	126,976	52	長期安定的な銀行取引関係の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	51,000	16	長期安定的な銀行取引関係の維持
稲畑産業(株)	20,000	8	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ウシオ電機(株)	215,400	341	取引関係強化のため
日本トムソン(株)	288,000	191	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,170	147	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)ダイヘン	387,000	115	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,393	112	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	690,080	91	長期安定的な銀行取引関係の維持
Nexpower Technology Corporation	2,000,000	63	取引関係強化のため
(株)島津製作所	85,000	62	取引関係強化のため
(株)横浜銀行	126,976	51	長期安定的な銀行取引関係の維持
稲畑産業(株)	70,000	35	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	51,000	14	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)日立製作所	20,000	9	取引関係強化のため
日本ピストンリング(株)	7,000	1	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等、所属する監査法人名

指定社員業務執行社員 友田 和彦 あらた監査法人

指定社員業務執行社員 齊藤 剛 あらた監査法人

指定社員業務執行社員 田邊 晴康 あらた監査法人

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補等 10名

その他 2名

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	91	4	97	7
連結子会社	18	-	15	-
計	109	4	112	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、監査証明業務に基づく報酬として78百万円、非監査業務に基づく報酬として19百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、監査証明業務に基づく報酬として85百万円、非監査業務に基づく報酬として23百万円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式の発行に係るコンフォートレターの作成業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、将来におけるIFRS適用への事前準備に係るアドバイザー業務等であります。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,327	36,259
受取手形及び売掛金	88,526	80,489
商品及び製品	6,272	5,562
仕掛品	49,131	51,111
原材料及び貯蔵品	12,272	14,616
繰延税金資産	5,824	6,816
その他	6,040	6,989
貸倒引当金	208	853
流動資産合計	199,184	200,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,415	77,003
減価償却累計額	30,591	33,646
建物及び構築物(純額)	43,823	43,357
機械装置及び運搬具	69,266	69,647
減価償却累計額	45,849	48,577
機械装置及び運搬具(純額)	23,418	21,070
工具、器具及び備品	13,515	13,990
減価償却累計額	11,247	11,864
工具、器具及び備品(純額)	2,269	2,126
土地	10,366	10,016
リース資産	3,076	3,124
減価償却累計額	1,262	1,541
リース資産(純額)	1,814	1,583
建設仮勘定	7,900	8,944
有形固定資産合計	89,589 ^{3, 5}	87,095 ^{3, 5}
無形固定資産		
のれん	476	177
リース資産	18	10
ソフトウェア	1,068	2,023
その他	2,802	3,275
無形固定資産合計	4,364	5,485
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062 ¹	4,605 ¹
差入保証金	1,932	1,945
繰延税金資産	6,641	8,763
その他	8,362 ¹	5,371 ¹
貸倒引当金	291	639
投資損失引当金	59	-
投資その他の資産合計	20,647	20,046
固定資産合計	114,600	112,627
資産合計	313,784	313,616

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,520	57,556
短期借入金	3 48,317	3 67,809
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
リース債務	1,522	1,623
未払法人税等	1,129	1,703
前受金	12,200	15,393
繰延税金負債	3	7
賞与引当金	1,467	1,546
役員賞与引当金	205	172
製品保証引当金	1,245	1,623
受注損失引当金	746	2,598
事業構造改善引当金	-	353
災害損失引当金	-	164
その他	14,242	14,491
流動負債合計	139,595	175,039
固定負債		
社債	80	60
新株予約権付社債	15,500	-
長期借入金	3 36,077	3 27,210
リース債務	3,832	2,809
繰延税金負債	0	27
退職給付引当金	13,942	13,990
役員退職慰労引当金	960	873
資産除去債務	-	289
その他	1,292	1,296
固定負債合計	71,684	46,553
負債合計	211,279	221,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	22,100
利益剰余金	60,768	50,829
自己株式	11	11
株主資本合計	103,731	93,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	14
為替換算調整勘定	5,409	5,572
その他の包括利益累計額合計	5,432	5,586
少数株主持分	4,205	3,818
純資産合計	102,504	92,023
負債純資産合計	313,784	313,616

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	221,804	232,040
売上原価	3, 4, 5 181,187	3, 4, 5 187,088
売上総利益	40,617	44,952
販売費及び一般管理費		
販売費	16,587	21,687
一般管理費	19,221	21,416
販売費及び一般管理費合計	1, 3 35,808	1, 3 43,103
営業利益	4,809	1,850
営業外収益		
受取利息	102	134
受取配当金	158	128
受取手数料	165	-
受取賃貸料	186	-
持分法による投資利益	-	55
為替差益	352	322
受取保険金及び配当金	76	397
補助金収入	379	-
受取補償金	256	-
その他	857	970
営業外収益合計	2,532	2,006
営業外費用		
支払利息	1,626	1,551
持分法による投資損失	113	-
その他	659	864
営業外費用合計	2,399	2,415
経常利益	4,942	1,441
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	28
補助金収入	1,575	181
その他	9	20
特別利益合計	1,631	228
特別損失		
固定資産除却損	2 550	2 214
固定資産圧縮損	119	-
減損損失	6 1,000	6 5,781
災害による損失	-	7 3,419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209
その他	345	1,238
特別損失合計	2,014	10,861
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,558	9,192

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,997	2,689
法人税等調整額	1,100	3,147
法人税等合計	3,096	459
少数株主損益調整前当期純損失()	-	8,733
少数株主損失()	676	27
当期純利益又は当期純損失()	2,138	8,706

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	8,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7
為替換算調整勘定	-	198
持分法適用会社に対する持分相当額		6
その他の包括利益合計	-	2 198
包括利益	-	1 8,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,860
少数株主に係る包括利益	-	71

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,468	20,873
当期変動額		
新株の発行	7,405	-
当期変動額合計	7,405	-
当期末残高	20,873	20,873
資本剰余金		
前期末残高	14,695	22,100
当期変動額		
新株の発行	7,405	-
当期変動額合計	7,405	-
当期末残高	22,100	22,100
利益剰余金		
前期末残高	59,829	60,768
当期変動額		
連結範囲の変動	115	197
連結子会社の決算期変更に伴う増減	182	-
剰余金の配当	901	1,036
当期純利益又は当期純損失()	2,138	8,706
当期変動額合計	940	9,939
当期末残高	60,768	50,829
自己株式		
前期末残高	10	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
株主資本合計		
前期末残高	87,981	103,731
当期変動額		
新株の発行	14,810	-
連結範囲の変動	115	197
連結子会社の決算期変更に伴う増減	182	-
剰余金の配当	901	1,036
当期純利益又は当期純損失()	2,138	8,706
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	15,750	9,939
当期末残高	103,731	93,792

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	144	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	9
当期変動額合計	167	9
当期末残高	23	14
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,004	5,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,405	163
当期変動額合計	1,405	163
当期末残高	5,409	5,572
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,860	5,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,573	154
当期変動額合計	1,573	154
当期末残高	5,432	5,586
少数株主持分		
前期末残高	6,036	4,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	388
当期変動額合計	1,831	388
当期末残高	4,205	3,818
純資産合計		
前期末残高	90,158	102,504
当期変動額		
新株の発行	14,810	-
連結範囲の変動	115	197
連結子会社の決算期変更に伴う増減	182	-
剰余金の配当	901	1,036
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,138	8,706
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,404	541
当期変動額合計	12,346	10,481
当期末残高	102,504	92,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	4,558	9,192
減価償却費	11,949	10,717
減損損失	1,000	5,781
貸倒引当金の増減額（ は減少）	165	996
賞与引当金の増減額（ は減少）	241	45
退職給付引当金の増減額（ は減少）	198	46
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	88
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,302	378
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,839
固定資産除却損	550	214
受取利息及び受取配当金	260	262
支払利息	1,626	1,551
補助金収入	1,954	317
持分法による投資損益（ は益）	113	55
売上債権の増減額（ は増加）	12,939	8,420
たな卸資産の増減額（ は増加）	18,569	4,193
仕入債務の増減額（ は減少）	21,814	1,375
前受金の増減額（ は減少）	538	3,167
未払消費税等の増減額（ は減少）	188	200
その他	2,749	3,197
小計	47,454	21,072
利息及び配当金の受取額	274	286
利息の支払額	1,622	1,524
法人税等の支払額	1,794	2,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,312	17,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,218	1,007
定期預金の払戻による収入	713	2,895
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,784	16,808
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,705	713
投資有価証券の取得による支出	2,562	778
子会社株式の取得による支出	1,703	484
補助金による収入	668	460
その他	694	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,876	14,833

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	28,953	20,009
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	5,000	10,000
長期借入れによる収入	18,636	7,324
長期借入金の返済による支出	20,292	16,776
新株予約権付社債の償還による支出	-	15,500
株式の発行による収入	14,810	-
リース債務の返済による支出	1,864	1,570
配当金の支払額	831	1,033
少数株主への配当金の支払額	23	49
その他	100	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,418	2,159
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,815	5,092
現金及び現金同等物の期首残高	21,827	29,721
新規連結による現金及び現金同等物の期首残高	211	910
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,132	-
現金及び現金同等物の期末残高	29,721	35,722

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 37社 連結子会社名は次のとおりです。 アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) (株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. アルバック成膜(株) ULCOAT TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Materials Korea, Ltd. なお、非連結子会社であったULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. 及びULVAC Materials Korea, Ltd. については重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 37社 連結子会社名は次のとおりです。 アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) (株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. アルバック成膜(株) ULCOAT TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Materials Korea, Ltd. 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 愛発科豪威光電薄膜科技(深?)有限公司 なお、非連結子会社であった愛発科電子材料(蘇州)有限公司及び愛発科豪威光電薄膜科技(深?)有限公司については重要性が増したため、連結の範囲に加えております。 また、当連結会計年度において、アルバックマテリアル(株)は当社を存続会社として、アルバック精機(株)はアルバック九州(株)を存続会社として、それぞれ吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 19社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co.,Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC(THAILAND)LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH,Ltd. ULVAC Research Center KOREA,Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 寧波愛発科精密铸件有限公司 アルバックエンジニアリング(株) アルバックヒューマンリレーションズ(株) 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 愛発科豪威光電薄膜科技(深?)有限公司 愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 18社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co.,Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC(THAILAND)LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH,Ltd. ULVAC Research Center KOREA,Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 寧波愛発科精密铸件有限公司 アルバックエンジニアリング(株) アルバックヒューマンリレーションズ(株) 愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司 (株)ファインサーフェス技術</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2 社</p> <p>(株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(19社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2 社</p> <p>(株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(18社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司及び愛発科商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD.、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、シグマテクノス(株)、及びULCOAT TAIWAN, Inc.の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社のうち、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンターについては、決算日を3月31日から6月30日に変更しております。これらの変更による影響額につき、連結損益計算書においては、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの12ヶ月分を反映しております。また、平成21年4月1日から6月30日までの3ヶ月分の純資産の変動については、連結貸借対照表、及び連結株主資本等変動計算書の「利益剰余金」に反映し、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間に係る現金及び現金同等物の減少額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司及び愛発科豪威光電薄膜科技(深?)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD.、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、シグマテクノス(株)及びULCOAT TAIWAN, Inc.の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は44,037百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,033百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。</p>	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。</p> <p>ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度における組織再編の実施、並びに積極的な海外生産の拡大に伴い、当社グループの中で当社が担う生産技術、経営管理、研究開発の各機能の重要性が増したことから、当社の事業活動の成果である当該機能に係る収入の金額的重要性が高まったことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>これによる売上高及び営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野事業所及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、主な耐用年数については、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>受注損失引当金 製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 左に同じ</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p> <p>受注損失引当金 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社2社は、それぞれ平成22年 7月 1日、平成23年 2月 1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、この移行による影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純損失が216百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益において区分掲記しておりました「海外子会社付加価値税還付金」(当連結会計年度33百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度1百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別損失において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度109百万円)、「受取賃貸料」(当連結会計年度152百万円)及び「補助金収入」(当連結会計年度136百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度1百万円)、「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度0百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度10百万円)、「長期前払費用の支払いによる支出」(当連結会計年度100百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「受注損失引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度746百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【連結財務諸表に対する注記事項】

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)	
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,546百万円</p> <p>投資その他の資産(その他) 3,452 (出資金)</p>	1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,588百万円</p> <p>投資その他の資産(その他) 1,212 (出資金)</p>
2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <p>寧波愛発科精密铸件有限公司 16百万円</p>	2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. 39百万円 (EUR 150千) (22百万円)</p> <p>アルバックヒューマン 11百万円 リレーションズ(株)</p> <p>下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <p>寧波愛発科精密铸件有限公司 11百万円</p>
3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 4,602 機械装置及び運搬具等 36 <hr/> <p>計 5,142</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地 1,027 ・建物及び構築物 1,704 ・機械装置及び運搬具等 909 <hr/> <p>計 3,640</p> <p>(2) 担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 2,031百万円 ・長期借入金 4,552 <hr/> <p>計 6,583</p>	3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 4,334 機械装置及び運搬具等 28 <hr/> <p>計 4,866</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地 1,016 ・建物及び構築物 2,178 ・機械装置及び運搬具等 372 <hr/> <p>計 3,565</p> <p>(2) 担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 1,873百万円 ・長期借入金 4,252 <hr/> <p>計 6,125</p>

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)																	
4	<p>当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>65,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>59,400</td> </tr> </table> <p>シンジケートローン契約 連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入実行高</td> <td>2,100百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には財務制限条項が付されています。</p> <p>(1)平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>(2)平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>平成22年6月期において、上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p> <p>なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p>	貸出コミットメントの総額	65,500百万円	借入実行高	6,100	差引額	59,400	借入実行高	2,100百万円	4	<p>当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000</td> </tr> </table> <p>シンジケートローン契約 連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入実行高</td> <td>1,680百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には財務制限条項が付されています。</p> <p>(1)平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>(2)平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>平成23年6月期において、上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p> <p>なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行高	10,000	差引額	40,000	借入実行高	1,680百万円
貸出コミットメントの総額	65,500百万円																		
借入実行高	6,100																		
差引額	59,400																		
借入実行高	2,100百万円																		
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																		
借入実行高	10,000																		
差引額	40,000																		
借入実行高	1,680百万円																		
5	<p>当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について119百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。</p>	5	<p>当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。</p>																

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																															
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">7,550</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,271</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等 支援費</td><td style="text-align: right;">7,118</td></tr> </table>	従業員給料	7,550	賞与引当金繰入額	505	役員賞与引当金繰入額	206	退職給付費用	826	役員退職慰労引当金繰入額	179	減価償却費	1,271	旅費交通費	1,281	支払手数料	1,719	研究開発費	5,170	貸倒引当金繰入額	159	製造部門による販売活動等 支援費	7,118	1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">8,090</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,482</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,710</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,707</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等 支援費</td><td style="text-align: right;">7,379</td></tr> </table>	従業員給料	8,090	賞与引当金繰入額	612	役員賞与引当金繰入額	172	退職給付費用	761	役員退職慰労引当金繰入額	231	減価償却費	1,063	旅費交通費	1,482	支払手数料	1,858	研究開発費	5,710	貸倒引当金繰入額	1,087	貸倒損失	3,707	製造部門による販売活動等 支援費	7,379
従業員給料	7,550																																																
賞与引当金繰入額	505																																																
役員賞与引当金繰入額	206																																																
退職給付費用	826																																																
役員退職慰労引当金繰入額	179																																																
減価償却費	1,271																																																
旅費交通費	1,281																																																
支払手数料	1,719																																																
研究開発費	5,170																																																
貸倒引当金繰入額	159																																																
製造部門による販売活動等 支援費	7,118																																																
従業員給料	8,090																																																
賞与引当金繰入額	612																																																
役員賞与引当金繰入額	172																																																
退職給付費用	761																																																
役員退職慰労引当金繰入額	231																																																
減価償却費	1,063																																																
旅費交通費	1,482																																																
支払手数料	1,858																																																
研究開発費	5,710																																																
貸倒引当金繰入額	1,087																																																
貸倒損失	3,707																																																
製造部門による販売活動等 支援費	7,379																																																
2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td></tr> </table>	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	487	工具器具及び備品	13	ソフトウェア	10	計	550	2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td></tr> </table>	建物及び構築物	66	機械装置及び運搬具	115	工具器具及び備品	13	ソフトウェア	21	計	214																										
建物及び構築物	41																																																
機械装置及び運搬具	487																																																
工具器具及び備品	13																																																
ソフトウェア	10																																																
計	550																																																
建物及び構築物	66																																																
機械装置及び運搬具	115																																																
工具器具及び備品	13																																																
ソフトウェア	21																																																
計	214																																																
3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,005百万円であります。</p>	3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,255百万円であります。</p>																																														
4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。</p>	4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。</p>																																														
5	<p>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">746百万円</p>	5	<p>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,852百万円</p>																																														

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																													
6	減損損失の内訳は次のとおりであります。 (1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要	6	減損損失の内訳は次のとおりであります。 (1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 秩父市</td> <td>事業用資産 (真空応用 事業)</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具、 器具及び備 品 他</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 秩父市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及 び運搬具 他</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>事業用資産 (真空応用 事業)</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、ソフ トウェア 他</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 秩父市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具、 器具及び備 品 他	568	埼玉県 秩父市	遊休資産	機械装置及 び運搬具 他	159	神奈川県 横浜市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、ソフ トウェア 他	273	合 計			1,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 富里市 他</td> <td>事業用資産 (真空応用 事業)</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具、 器具及び備 品 他</td> <td>4,611</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 秩父市</td> <td>事業用資産 (真空応用 事業)</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具、 器具及び備 品 他</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 秩父市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具、 器具及び備 品 他</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 秩父市</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>5,781</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県 富里市 他	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具、 器具及び備 品 他	4,611	埼玉県 秩父市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具、 器具及び備 品 他	195	埼玉県 秩父市	遊休資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具、 器具及び備 品 他	635	埼玉県 秩父市	-	のれん	341	合 計			5,781
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																												
埼玉県 秩父市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具、 器具及び備 品 他	568																																												
埼玉県 秩父市	遊休資産	機械装置及 び運搬具 他	159																																												
神奈川県 横浜市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、ソフ トウェア 他	273																																												
合 計			1,000																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																												
千葉県 富里市 他	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具、 器具及び備 品 他	4,611																																												
埼玉県 秩父市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具、 器具及び備 品 他	195																																												
埼玉県 秩父市	遊休資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具、 器具及び備 品 他	635																																												
埼玉県 秩父市	-	のれん	341																																												
合 計			5,781																																												
	(2)減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、事業の用に供する具体的な計画が存在しないことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		(2)減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、生産ラインの統廃合など生産設備の集約化を行ったことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。																																												
	(3)資産のグルーピング方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。		(3)資産のグルーピング方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。																																												

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)												
<p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、埼玉県秩父市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算定しております。</p> <p>また、神奈川県横浜市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積った結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。</p> <p>遊休資産については、正味売却価額により評価しており、埼玉県秩父市の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p>	<p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>千葉県富里市他の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>また、埼玉県秩父市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積った結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。</p> <p>遊休資産については、正味売却価額により評価しており、埼玉県秩父市の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。</p>												
	<p>7 東日本大震災により、当連結会計年度に発生した損失額を計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の滅失相当額</td> <td style="text-align: right;">2,982百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の原状回復・修繕費用等</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,254</td> </tr> </table> <p>また、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる額を災害損失引当金繰入額として災害による損失に含めて計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の復旧費用</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の原状回復・修繕費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table>	たな卸資産の滅失相当額	2,982百万円	有形固定資産の原状回復・修繕費用等	273	計	3,254	たな卸資産の復旧費用	79百万円	有形固定資産の原状回復・修繕費用	86	計	164
たな卸資産の滅失相当額	2,982百万円												
有形固定資産の原状回復・修繕費用等	273												
計	3,254												
たな卸資産の復旧費用	79百万円												
有形固定資産の原状回復・修繕費用	86												
計	164												

c) 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	565百万円
少数株主に係る包括利益	787
計	221

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	168百万円
為替換算調整勘定	1,517
持分法適用会社に対する持分相当額	1
計	1,684

d) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,905,938	6,450,000	-	49,355,938

(変動事由の概要)

発行済株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

一般募集による新株の発行による増加 6,450,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,200	175	-	10,375

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	21.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	利益剰余金	21.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	49,355,938	-	-	49,355,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	10,376	29	-	10,405

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 29株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	21.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 31,327 百万円	現金及び預金勘定 36,259 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,606	預入期間が3か月を超える定期預金 536
現金及び現金同等物 29,721	現金及び現金同等物 35,722

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)、事務機器等 (工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> <td style="text-align: right;">5,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">970</td> <td style="text-align: right;">3,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,123	1,274	1,198	5,595	減価償却累計額相当額	1,691	890	970	3,551	期末残高相当額	1,433	383	228	2,044	1年以内	871百万円	1年超	1,173	合計	2,044	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 左に同じ</p> <p>リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> <td style="text-align: right;">884</td> <td style="text-align: right;">244</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> <td style="text-align: right;">647</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">756</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p>		機械装置及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,187	884	244	3,315	減価償却累計額相当額	1,432	647	203	2,282	期末残高相当額	756	237	41	1,034	1年以内	557百万円	1年超	477	合計	1,034
	機械装置及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	3,123	1,274	1,198	5,595																																																											
減価償却累計額相当額	1,691	890	970	3,551																																																											
期末残高相当額	1,433	383	228	2,044																																																											
1年以内	871百万円																																																														
1年超	1,173																																																														
合計	2,044																																																														
	機械装置及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	2,187	884	244	3,315																																																											
減価償却累計額相当額	1,432	647	203	2,282																																																											
期末残高相当額	756	237	41	1,034																																																											
1年以内	557百万円																																																														
1年超	477																																																														
合計	1,034																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																				
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> </table>	支払リース料	925百万円	減価償却費相当額	925	1年以内	553百万円	1年超	1,283	合計	1,836	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> </table>	支払リース料	671百万円	減価償却費相当額	671	1年以内	542百万円	1年超	810	合計	1,352
支払リース料	925百万円																				
減価償却費相当額	925																				
1年以内	553百万円																				
1年超	1,283																				
合計	1,836																				
支払リース料	671百万円																				
減価償却費相当額	671																				
1年以内	542百万円																				
1年超	810																				
合計	1,352																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、債権債務残高及び実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんどが1年以内の支払期日となっております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されていますが、適宜、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金、社債及び新株予約権付社債については、主に設備投資に係る資金調達であり、そのほとんどが固定金利による契約となっております。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しており、投機的取引は行わない方針です。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。デリバティブ取引は、各社の社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,327	31,327	-
(2) 受取手形及び売掛金	88,526	88,526	-
(3) 投資有価証券			
子会社及び関連会社株式	1,471	758	(713)
その他有価証券	1,207	1,207	-
(4) 支払手形及び買掛金	(58,520)	(58,520)	-
(5) 短期借入金	(30,582)	(30,582)	-
(6) 社債(*2)	(300)	(301)	(1)
(7) 新株予約権付社債	(15,500)	(15,500)	-
(8) 長期借入金(*2)	(53,812)	(54,032)	(220)
(9) デリバティブ取引(*3)	54	54	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収までに1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 新株予約権付社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金合計を同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社及び関連会社株式	1,075
その他有価証券(非上場株式)	309
合計	1,384

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,327	-	-	-
受取手形及び売掛金	88,123	403	-	-
合計	119,450	403	-	-

(注) 4 . 社債、新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、債権債務残高及び実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんどが1年以内の支払期日となっております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されていますが、適宜、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金及び社債については、主に設備投資に係る資金調達であり、そのほとんどが固定金利による契約となっております。また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しており、投機的取引は行わない方針です。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しております。デリバティブ取引は、各社の社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,259	36,259	-
(2) 受取手形及び売掛金	80,489	80,489	-
(3) 投資有価証券			
子会社及び関連会社株式	1,488	663	(824)
その他有価証券	1,363	1,363	-
(4) 支払手形及び買掛金	(57,556)	(57,556)	-
(5) 短期借入金	(51,629)	(51,629)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	-
(7) 社債(*2)	(80)	(80)	(0)
(8) 長期借入金(*2)	(43,390)	(43,419)	(29)
(9) デリバティブ取引(*3)	26	26	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収までに1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金合計を同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社及び関連会社株式	1,101
其他有価証券(非上場株式)	655
合計	1,755

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,259	-	-	-
受取手形及び売掛金	80,437	52	-	-
合計	116,696	52	-	-

(注) 4 . 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 その他有価証券(平成22年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	580	400	181
	(2) 債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	580	400	181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	626	891	265
	(2) 債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	626	891	265
	合計	1,207	1,291	84

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額309百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	1	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	1	2

3 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1 その他有価証券（平成23年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	593	424	169
	(2) 債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	593	424	169
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	769	993	224
	(2) 債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	769	993	224
合計		1,363	1,417	55

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額655百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。

3 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損305百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,267	-	1,234	33
	ユーロ	318	-	270	49
	買建				
	米ドル	444	-	430	13
	ユーロ	93	-	81	13
	英ポンド	32	-	31	1
	合計	-	-	-	54

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,439	-	2,401	38
	ユーロ	140	-	146	6
	買建				
	米ドル	325	-	318	7
	ユーロ	54	-	55	1
	英ポンド	22	-	22	1
	合計	-	-	-	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、平成21年7月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、この移行に伴い発生した過去勤務債務については、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">24,796百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,934</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">13,863</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">13,845</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right;">13,942</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,897百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,676</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	24,796百万円	(2) 年金資産	10,934	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,863	(4) 未認識数理計算上の差異	350	(5) 未認識過去勤務債務	333	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	13,845	(7) 前払年金費用	97	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	13,942	(1) 勤務費用	1,897百万円	(2) 利息費用	383	(3) 期待運用収益	154	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	321	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	257	(6) 過去勤務債務の費用処理額	28	(7) 退職給付費用	2,676	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、国内連結子会社2社は、それぞれ平成22年7月1日、平成23年2月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">26,018百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">12,412</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">13,606</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">13,889</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right;">13,990</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,026百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>(6) 簡便法から原則法への退職給付債務の算定方法変更による費用処理額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,758</td></tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社1社は、従来、従業員の退職給付債務を簡便法により算定していた被合併会社との合併により受入れた従業員につき、自社の退職給付債務の算定方法である原則法で算定することとし、これによる退職給付引当金残高との差額を特別損失として225百万円計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 1.5%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	26,018百万円	(2) 年金資産	12,412	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,606	(4) 未認識数理計算上の差異	30	(5) 未認識過去勤務債務	313	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	13,889	(7) 前払年金費用	101	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	13,990	(1) 勤務費用	2,026百万円	(2) 利息費用	407	(3) 期待運用収益	115	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	242	(5) 過去勤務債務の費用処理額	28	(6) 簡便法から原則法への退職給付債務の算定方法変更による費用処理額	225	(7) 退職給付費用	2,758	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	24,796百万円																																																																																		
(2) 年金資産	10,934																																																																																		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,863																																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	350																																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務	333																																																																																		
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	13,845																																																																																		
(7) 前払年金費用	97																																																																																		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	13,942																																																																																		
(1) 勤務費用	1,897百万円																																																																																		
(2) 利息費用	383																																																																																		
(3) 期待運用収益	154																																																																																		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	321																																																																																		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	257																																																																																		
(6) 過去勤務債務の費用処理額	28																																																																																		
(7) 退職給付費用	2,676																																																																																		
(1) 割引率	2.0%																																																																																		
(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%																																																																																		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																		
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																		
(1) 退職給付債務	26,018百万円																																																																																		
(2) 年金資産	12,412																																																																																		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,606																																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	30																																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務	313																																																																																		
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	13,889																																																																																		
(7) 前払年金費用	101																																																																																		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	13,990																																																																																		
(1) 勤務費用	2,026百万円																																																																																		
(2) 利息費用	407																																																																																		
(3) 期待運用収益	115																																																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	242																																																																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	28																																																																																		
(6) 簡便法から原則法への退職給付債務の算定方法変更による費用処理額	225																																																																																		
(7) 退職給付費用	2,758																																																																																		
(1) 割引率	2.0%																																																																																		
(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 1.5%																																																																																		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
百万円	百万円
たな卸資産(未実現利益及び評価損等)	たな卸資産(未実現利益及び評価損等)
2,942	3,385
繰越欠損金	賞与引当金損金不算入
248	597
賞与引当金損金不算入	製品保証引当金損金不算入
619	493
製品保証引当金損金不算入	貸倒引当金損金算入限度繰入超過
440	583
税額控除繰越額	受注損失引当金損金不算入
855	1,045
貸倒引当金損金算入限度繰入超過	貸倒損失否認
141	792
受注損失引当金損金不算入	その他
205	1,052
その他	繰延税金資産(流動)小計
895	7,947
繰延税金資産(流動)小計	評価性引当額
6,345	681
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
332	7,266
繰延税金資産(流動)合計	(2) 繰延税金資産(固定)
6,013	退職給付引当金損金不算入
(2) 繰延税金資産(固定)	5,583
退職給付引当金損金不算入	役員退職慰労引当金損金不算入
5,518	451
役員退職慰労引当金損金不算入	繰越欠損金
499	3,926
繰越欠損金	税額控除等
2,497	927
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
513	490
減価償却超過	減価償却超過
1,228	1,725
その他	固定資産減損処理否認
510	1,998
繰延税金資産(固定)小計	その他
10,765	837
評価性引当額	繰延税金資産(固定)小計
3,259	15,937
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
7,507	6,355
(3) 繰延税金資産の合計	繰延税金資産(固定)合計
13,520	9,582
(繰延税金負債)	(3) 繰延税金資産の合計
(1) 繰延税金負債(流動)	16,848
貸倒引当金の調整	(繰延税金負債)
22	(1) 繰延税金負債(流動)
その他	貸倒引当金の調整
171	126
繰延税金負債(流動)合計	その他
193	331
(2) 繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)合計
固定資産圧縮積立金	457
828	(2) 繰延税金負債(固定)
その他	固定資産圧縮積立金
38	771
繰延税金負債(固定)合計	その他
866	75
(3) 繰延税金負債の合計	繰延税金負債(固定)合計
1,059	846
繰延税金資産の純額	(3) 繰延税金負債の合計
12,461	1,303
	繰延税金資産の純額
	15,545

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の発生</td> <td>13.3</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td>16.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td>18.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>67.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	住民税均等割	1.4	繰越欠損金の発生	13.3	海外子会社の税率差異	16.9	評価性引当額の増加	18.1	その他	8.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.3%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																		
住民税均等割	1.4																		
繰越欠損金の発生	13.3																		
海外子会社の税率差異	16.9																		
評価性引当額の増加	18.1																		
その他	8.4																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

当社と連結子会社の吸収合併

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社アルバック(当社)

事業の内容 ディスプレイ・太陽電池・半導体・電子・電気・金属・機械・自動車・化学・食品・医薬品業界及び大学・研究所向け真空装置、周辺機器、真空コンポーネントの開発・製造・販売・カスタマーズサポートなど

被結合企業

名称 アルバックマテリアル株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 スパッタリングターゲット、タンタル製品など新素材の販売、超微粒子応用製品などの販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アルバックを存続会社、アルバックマテリアル株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アルバック

(5) その他取引の概要に関する事項

ターゲット材料は当社が主力製品として製造販売しているスパッタリング装置用の消耗材料であり、最先端技術を開発するにあたり重要な要素をもってあります。そのため、当社がアルバックマテリアル株式会社を吸収合併し、スパッタリング装置とターゲット材料をソリューションで販売することで、お客様への迅速な対応や信頼性を高め、かつ、経営の効率化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社間の吸収合併

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 アルバック九州株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 九州地区における真空機器装置の販売・メンテナンスならびに真空装置の受託製造

被結合企業

名称 アルバック精機株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 真空ポンプ・真空バルブの受託製造

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

アルバック九州株式会社を存続会社、アルバック精機株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アルバック九州株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

両社は近隣する敷地内で工場を稼働させており、真空装置や真空機器の製造を行っております。近年、お客様からの高度化する要求に対応するため、両社が合併することでお客様への迅速な対応や信頼性を高め、かつ、作業の効率化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				
	真空機器事業 (百万円)	真空応用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	180,527	41,278	221,804	-	221,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	474	3,586	4,060	(4,060)	-
計	181,001	44,864	225,865	(4,060)	221,804
営業費用	174,140	47,643	221,783	(4,788)	216,995
営業利益又は営業損失()	6,861	2,779	4,082	727	4,809
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	252,203	60,065	312,268	1,516	313,784
減価償却費	9,393	2,557	11,950	(1)	11,949
減損損失	-	1,000	1,000	-	1,000
資本的支出	10,230	856	11,087	-	11,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空機器事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハパンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
真空応用事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,516百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. セグメント名称の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、以下のとおり変更しております。

変更前セグメント名称 変更後セグメント名称

「真空関連事業」 「真空機器事業」

「その他の事業」 「真空応用事業」

6. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、真空機器事業の売上高は44,037百万円、営業利益は12,033百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

科目	前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,597	34,608	3,600	221,804	-	221,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,228	6,872	1,623	26,723	(26,723)	-
計	201,825	41,480	5,223	248,527	(26,723)	221,804
営業費用	202,765	37,582	5,269	245,616	(28,621)	216,995
営業利益又は営業損失（ ）	940	3,897	46	2,911	1,898	4,809
資産	265,803	43,923	2,543	312,268	1,516	313,784

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,516百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の売上高は44,037百万円増加し、営業損失は12,033百万円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	115,092	5,528	1,513	202	122,335
連結売上高（百万円）					221,804
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	51.9	2.5	0.7	0.1	55.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北アメリカ アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ フランス・ドイツ・イギリス

(4) その他の地域 ロシア・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	180,527	41,278	221,804	-	221,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	474	3,586	4,060	(4,060)	-
計	181,001	44,864	225,865	(4,060)	221,804
セグメント利益又は損失()	6,861	2,779	4,082	727	4,809
セグメント資産	252,203	60,065	312,268	1,516	313,784
その他の項目					
減価償却費	9,393	2,557	11,950	(1)	11,949
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,230	1,373	11,604	-	11,604

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益又は損失()及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	190,041	41,999	232,040	-	232,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,383	5,359	8,742	(8,742)	-
計	193,425	47,357	240,782	(8,742)	232,040
セグメント利益又は損失()	2,978	1,161	1,816	33	1,850
セグメント資産	255,653	55,946	311,599	2,017	313,616
その他の項目					
減価償却費	8,784	1,935	10,719	(2)	10,717
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,047	4,400	18,446	-	18,446

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益又は損失()及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更

（ロイヤルティー収入及び業務受託料等の計上区分の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。

これによる売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
93,343	45,397	43,254	30,994	19,052	232,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
75,022	11,929	144	87,095

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	-	5,781	5,781

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計

当期償却額	-	157	157
当期末残高	-	177	177

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	宇治原 潔	-	-	当社取締役（日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員）	-	資金の借入	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	3,000 3,387 181	短期借入金 長期借入金 その他流動資産	3,356 6,496 44

（注）1．上記の取引は、日本生命保険相互会社との取引であり、いわゆる第三者のための取引であります。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 1,992円06銭	1株当たり純資産額 1,787円51銭
1株当たり当期純利益 46円60銭	1株当たり当期純損失() 176円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 42円65銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,138	8,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,138	8,706
期中平均株式数(千株)	45,873	49,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,247	-
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(4,247)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成22年8月24日に未償還残高全額を繰上償還しております。

(1) 銘柄：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)

(2) 繰上償還日：平成22年8月24日

(3) 繰上償還額：15,500百万円

(4) 繰上償還金額：額面100円につき金100円

(5) 繰上償還の理由：発行要項第14項(4)号に定めた繰上償還条項に該当したため。

(6) 業績に与える影響：当連結会計年度の業績に与える影響はありません。

(7) 資金繰りに与える影響：当連結会計年度の資金繰りに与える影響はありません。

(8) 償還資金：繰上償還資金は全額コミットメント契約借入実行により充当しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アルバック東北(株)	第1回無担保社債	平成16年 3月25日	200 (200)	(-)	0.55	無担保社債	平成23年 3月25日
(株)アルバック	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)1	平成19年 4月13日		15,500	-	無担保社債	平成24年 4月13日
アルバック機工(株)	第1回無担保社債	平成22年 3月25日		100 (20)	80 (20) 0.86	無担保社債	平成27年 3月25日
合計	-	-	15,800 (220)	80 (20)	-	-	-

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	
発行価額の総額(百万円)	15,500
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月16日 至 平成24年4月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

転換価額は、当初4,745円とし、以後以下のとおり修正する。

本新株予約権付社債の発行後、毎年2月及び8月の各第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日まで)の5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が3,650円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後、平成24年3月30日まで(当日を含む。)(以下「修正繰上行使期間」という。)の間に、当社がその選択により本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行い(かかる事前通知を以下「修正繰上通知」といい、修正繰上通知を行った日を以下「修正決定日」という。)、修正決定日の直前の取引日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除く。以下「修正決定日時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の94%に相当する金額が、いずれも当該各取引日において有効な下限転換価額を上回っており、かつ、当該各取引日において有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は、修正決定日の翌取引日から起算して5取引日後の日以降、修正決定日時価算定期間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正決定日以降、転換価額が修正されるまでの間に、転換価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債要項による調整を受ける。以下「修正決定日価額」という。)に修正される。かかる修正がなされる場合には、当該修正に係る修正決定日と同日またはその直後に到来する決定日に関して上記による転換価額の修正は行われぬものとする。なお、当社は、この修正繰上通知を、修正繰上行使期間中に2回を限度として行うことができる。修正決定日時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正決定日価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正決定日価額が下限転換価額を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

本新株予約権付社債の発行後、本新株予約権付社債の社債要綱に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行} + \text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{普通株式数} + \text{時 価}} \\ \text{転換価額} = \text{転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

なお、本新株予約権付社債は平成22年8月24日に繰上償還を実施し、全額償還しております。

2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
20	20	20	20	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	30,582	51,629	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,734	16,180	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,522	1,623	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	36,077	27,210	1.6	平成24年7月31日から 平成28年4月28日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,832	2,809	-	平成24年7月31日から 平成29年5月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	89,747	99,451	-	-

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、原則として、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
長期借入金	12,783	9,210	4,121	1,095
リース債務	1,622	956	121	96

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(百万円)	55,747	63,634	53,349	59,310
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	1,725	1,227	1,920	7,770
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	1,238	2,071	347	7,526
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	25.10	41.97	7.04	152.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,842	22,921
受取手形	3 12,415	3 5,057
売掛金	3 63,179	3 51,757
商品及び製品	3,005	1,658
仕掛品	32,577	35,224
原材料及び貯蔵品	7,092	7,512
前渡金	2,847	860
前払費用	659	1,265
繰延税金資産	4,314	5,554
従業員に対する短期貸付金	8	8
関係会社短期貸付金	4,808	1,251
未収入金	1,200	638
未収消費税等	2,049	2,746
その他	157	201
貸倒引当金	80	1,004
流動資産合計	151,072	135,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,202	43,041
減価償却累計額	14,083	18,127
建物（純額）	1 24,118	1 24,914
構築物	1,614	1,848
減価償却累計額	1,016	1,231
構築物（純額）	599	618
機械及び装置	37,827	45,306
減価償却累計額	21,733	29,038
機械及び装置（純額）	1 16,093	1 16,268
車両運搬具	141	195
減価償却累計額	120	173
車両運搬具（純額）	21	22
工具、器具及び備品	5,679	7,357
減価償却累計額	4,596	6,332
工具、器具及び備品（純額）	1,083	1,025
土地	1, 5 7,606	1, 5 7,371
リース資産	2,157	2,261
減価償却累計額	709	1,253
リース資産（純額）	1,448	1,008
建設仮勘定	7,014	6,635
有形固定資産合計	57,983	57,861
無形固定資産		
特許権	796	862

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
ソフトウェア	571	1,483
電話加入権	18	22
その他	1,714	2,257
無形固定資産合計	3,099	4,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277	1,762
関係会社株式	16,650	16,599
関係会社出資金	9,386	10,878
従業員に対する長期貸付金	34	28
関係会社長期貸付金	1,374	115
破産更生債権等	223	550
長期前払費用	700	555
繰延税金資産	2,843	6,694
差入保証金	835	826
保険積立金	123	129
その他	1,178	1,135
貸倒引当金	225	578
投資損失引当金	41	-
投資その他の資産合計	34,357	38,693
固定資産合計	95,439	101,178
資産合計	246,511	236,826
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 5,913	3 7,152
買掛金	3 53,240	3 56,957
短期借入金	16,150	24,140
1年内返済予定の長期借入金	1 14,712	1 13,246
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
リース債務	1,465	1,439
未払金	3 6,708	3 6,786
未払費用	1,132	1,058
未払法人税等	106	-
前受金	6,155	6,686
預り金	3,798	2,239
賞与引当金	596	592
役員賞与引当金	117	-
製品保証引当金	858	908
受注損失引当金	492	2,143
災害損失引当金	-	198
設備関係支払手形	1,626	385
その他	108	134
流動負債合計	113,176	134,065

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
固定負債		
新株予約権付社債	15,500	-
長期借入金	1 29,329	1 22,767
リース債務	3,635	2,374
退職給付引当金	6,066	6,581
預り保証金	267	231
債務保証損失引当金	360	403
資産除去債務	-	183
その他	295	904
固定負債合計	55,453	33,444
負債合計	168,628	167,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金		
資本準備金	22,100	22,100
資本剰余金合計	22,100	22,100
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	979	959
別途積立金	27,206	30,206
繰越利益剰余金	6,217	5,328
利益剰余金合計	34,930	26,366
自己株式	9	9
株主資本合計	77,895	69,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	14
評価・換算差額等合計	13	14
純資産合計	77,882	69,317
負債純資産合計	246,511	236,826

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高		
製品売上高	157,882	156,786
商品売上高	2,349	2,326
その他の売上高	-	3,325
売上高合計	7 160,231	7 162,437
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,892	1,234
当期製品製造原価	4, 7 142,141	4, 7 145,216
合計	144,033	146,451
製品期末たな卸高	1,234	1,575
他勘定受入高	1 2,099	1 725
他勘定振替高	2 6,839	2 9,588
受注損失引当金戻入額	-	492
受注損失引当金繰入額	492	2,143
製品保証引当金戻入額	2,056	858
製品保証引当金繰入額	858	908
製品売上原価	137,352	137,715
商品売上原価		
商品期首たな卸高	793	1,771
当期商品仕入高	3,129	932
合計	3,923	2,704
商品期末たな卸高	1,771	83
商品売上原価	2,152	2,620
売上原価合計	8 139,504	8 140,335
売上総利益	20,727	22,102
販売費及び一般管理費		
販売費	3, 7 10,781	3, 7 16,428
一般管理費	3, 4, 7 11,095	3, 4, 7 11,314
販売費及び一般管理費合計	21,876	27,742
営業損失()	1,149	5,640
営業外収益		
受取利息	155	138
受取配当金	7 1,005	7 1,403
受取賃貸料	7 429	7 882
受取手数料	7 918	-
ロイヤルティー収入	7 2,030	-
その他	833	7 845
営業外収益合計	5,370	3,268
営業外費用		
支払利息	1,272	1,010
賃貸資産経費	5 325	5 876
その他	312	378
営業外費用合計	1,909	2,264
経常利益又は経常損失()	2,312	4,636

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
抱合せ株式消滅差益	-	1,509
補助金収入	1,575	131
その他	5	29
特別利益合計	1,581	1,670
特別損失		
固定資産除却損	499	177
固定資産圧縮損	119	-
減損損失	-	4,611
災害による損失	-	2,802
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
債務保証損失引当金繰入額	17	65
その他	49	535
特別損失合計	683	8,209
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,209	11,175
法人税、住民税及び事業税	425	407
法人税等調整額	680	4,054
法人税等合計	1,105	3,647
当期純利益又は当期純損失 ()	2,103	7,528

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		88,444	70.2	106,305	71.9
労務費	3	14,052	11.2	13,694	9.3
経費	4	23,402	18.6	27,865	18.8
当期総製造費用		125,897	100.0	147,864	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,821		32,577	
合計		174,718		180,441	
期末仕掛品たな卸高		32,577		35,224	
当期製品製造原価		142,141		145,216	

脚注

前事業年度 (自平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生の原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>左に同じ</p>																
<p>2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。</p>	<p>2. 左に同じ</p>																
<p>3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は353百万円、退職給付費用は692百万円であります。</p>	<p>3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は377百万円、退職給付費用は665百万円であります。</p>																
<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>6,039百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,720</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,264</td> </tr> </table>	外注加工費	6,039百万円	旅費交通費	1,589	減価償却費	6,720	運賃	2,264	<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,485百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,312</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,510</td> </tr> </table>	外注加工費	11,485百万円	旅費交通費	1,958	減価償却費	6,312	運賃	2,510
外注加工費	6,039百万円																
旅費交通費	1,589																
減価償却費	6,720																
運賃	2,264																
外注加工費	11,485百万円																
旅費交通費	1,958																
減価償却費	6,312																
運賃	2,510																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,468	20,873
当期変動額		
新株の発行	7,405	-
当期変動額合計	7,405	-
当期末残高	20,873	20,873
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,695	22,100
当期変動額		
新株の発行	7,405	-
当期変動額合計	7,405	-
当期末残高	22,100	22,100
資本剰余金合計		
前期末残高	14,695	22,100
当期変動額		
新株の発行	7,405	-
当期変動額合計	7,405	-
当期末残高	22,100	22,100
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	529	529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	311	979
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	719	77
固定資産圧縮積立金の取崩	52	96
当期変動額合計	667	19
当期末残高	979	959
別途積立金		
前期末残高	27,206	27,206
当期変動額		
別途積立金の積立	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	27,206	30,206

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,682	6,217
当期変動額		
剰余金の配当	901	1,036
固定資産圧縮積立金の積立	719	77
固定資産圧縮積立金の取崩	52	96
別途積立金の積立	-	3,000
当期純利益又は当期純損失()	2,103	7,528
当期変動額合計	535	11,545
当期末残高	6,217	5,328
利益剰余金合計		
前期末残高	33,728	34,930
当期変動額		
剰余金の配当	901	1,036
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,103	7,528
当期変動額合計	1,203	8,565
当期末残高	34,930	26,366
自己株式		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	61,883	77,895
当期変動額		
新株の発行	14,810	-
剰余金の配当	901	1,036
当期純利益又は当期純損失()	2,103	7,528
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	16,013	8,565
当期末残高	77,895	69,331

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	1
当期変動額合計	167	1
当期末残高	13	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	1
当期変動額合計	167	1
当期末残高	13	14
純資産合計		
前期末残高	62,037	77,882
当期変動額		
新株の発行	14,810	-
剰余金の配当	901	1,036
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,103	7,528
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	1
当期変動額合計	15,846	8,566
当期末残高	77,882	69,317

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 収益認識基準	<p>製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。 （会計方針の変更）</p> <p>製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は44,872百万円増加し、営業損失は11,352百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が11,352百万円増加しております。</p>	<p>製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。</p> <p>ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。 （会計方針の変更）</p> <p>ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度における組織再編の実施、並びに積極的な海外生産の拡大に伴い、当社グループの中で当社が担う生産技術、経営管理、研究開発の各機能の重要性が増したことから、当社の事業活動の成果である当該機能に係る収入の金額的重要性が高まったことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、売上高は3,325百万円増加し、営業損失は3,325百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
4. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品・商品・仕掛品 左に同じ
	(2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定）	(2) 原材料 左に同じ
5. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法その他、研究開発部門・富士 裾野事業所及び賃貸用有形固定資 産については、定額法によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備は除 く）については、定額法によってお ります。 なお、取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、3年間で 均等償却する方法によっておりま す。 また、主な耐用年数については、次 のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 4～13年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用 分）については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法 によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ
	(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 左に同じ
	(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してお ります。 なお、リース取引開始日がリース 会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取 引については、引き続き通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理を適用しております。	(4) リース資産 左に同じ

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(5) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(6) 受注損失引当金 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(9)</p>	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 左に同じ</p> <p>(9) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2百万円増加し、税引前当期純損失は21百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益において区分掲記しておりましたが「受取手数料」(当事業年度66百万円)、及び「ロイヤルティー収入」(当事業年度14百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日現在)	当事業年度 (平成23年6月30日現在)																																																																												
<p>1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金2,694百万円、一年以内長期借入金1,331百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,537</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,002</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	4,537	機械及び装置等	32	計	5,002	<p>1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所、山武工場をもって工場財団を組成し、長期借入金2,654百万円、一年以内長期借入金1,371百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所・山武工場 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,334</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,866</td> </tr> </table>	土地	504百万円	建物	4,334	機械及び装置等	28	計	4,866																																																												
土地	433百万円																																																																												
建物	4,537																																																																												
機械及び装置等	32																																																																												
計	5,002																																																																												
土地	504百万円																																																																												
建物	4,334																																																																												
機械及び装置等	28																																																																												
計	4,866																																																																												
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">434百万円 (US\$ 4,850千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>アルバック成膜(株)</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,644</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea Precision,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(RMB 479千)</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ULVAC Materials Korea, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>日本リライアンス(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,345</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	434百万円 (US\$ 4,850千)	ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	300	シグマテクノス(株)	550	アルバック成膜(株)	2,360	計	3,644	アルバック九州(株)	117百万円	アルバック東北(株)	5,234	寧波愛発科真空技術有限公司	84	ULVAC TAIWAN INC.	17		(NT\$ 6,000千)	Ulvac Korea Precision,Ltd.	141	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	6		(RMB 479千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	16	ULVAC Materials Korea, Ltd.	31	日本リライアンス(株)	600	アルバック・ファイ(株)	1,100	計	7,345	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">253百万円 (US\$ 3,100千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR 150千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(22百万円)</td> </tr> <tr> <td>シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>アルバック成膜(株)</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">4,766百万円</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea Precision,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(RMB 62千)</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ULVAC Materials Korea, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>日本リライアンス(株)</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,693</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	253百万円 (US\$ 3,100千)	ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	235	ULVAC G.m.b.H.	39		(EUR 150千)		(22百万円)	シグマテクノス(株)	542	アルバック成膜(株)	1,833	計	2,903	アルバック東北(株)	4,766百万円	寧波愛発科真空技術有限公司	60	ULVAC TAIWAN INC.	17		(NT\$ 6,000千)	Ulvac Korea Precision,Ltd.	66	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	1		(RMB 62千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	11	ULVAC Materials Korea, Ltd.	21	日本リライアンス(株)	450	アルバック・ファイ(株)	1,300	計	6,693
ULVAC Technologies, Inc.	434百万円 (US\$ 4,850千)																																																																												
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	300																																																																												
シグマテクノス(株)	550																																																																												
アルバック成膜(株)	2,360																																																																												
計	3,644																																																																												
アルバック九州(株)	117百万円																																																																												
アルバック東北(株)	5,234																																																																												
寧波愛発科真空技術有限公司	84																																																																												
ULVAC TAIWAN INC.	17																																																																												
	(NT\$ 6,000千)																																																																												
Ulvac Korea Precision,Ltd.	141																																																																												
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	6																																																																												
	(RMB 479千)																																																																												
寧波愛発科精密铸件有限公司	16																																																																												
ULVAC Materials Korea, Ltd.	31																																																																												
日本リライアンス(株)	600																																																																												
アルバック・ファイ(株)	1,100																																																																												
計	7,345																																																																												
ULVAC Technologies, Inc.	253百万円 (US\$ 3,100千)																																																																												
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	235																																																																												
ULVAC G.m.b.H.	39																																																																												
	(EUR 150千)																																																																												
	(22百万円)																																																																												
シグマテクノス(株)	542																																																																												
アルバック成膜(株)	1,833																																																																												
計	2,903																																																																												
アルバック東北(株)	4,766百万円																																																																												
寧波愛発科真空技術有限公司	60																																																																												
ULVAC TAIWAN INC.	17																																																																												
	(NT\$ 6,000千)																																																																												
Ulvac Korea Precision,Ltd.	66																																																																												
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	1																																																																												
	(RMB 62千)																																																																												
寧波愛発科精密铸件有限公司	11																																																																												
ULVAC Materials Korea, Ltd.	21																																																																												
日本リライアンス(株)	450																																																																												
アルバック・ファイ(株)	1,300																																																																												
計	6,693																																																																												

前事業年度 (平成22年6月30日現在)	当事業年度 (平成23年6月30日現在)																				
<p>3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>4,971百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>20,406</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>3,113</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>24,691</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>2,088</td></tr> </table>	受取手形	4,971百万円	売掛金	20,406	支払手形	3,113	買掛金	24,691	未払金	2,088	<p>3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>4,329百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>11,731</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>4,927</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>28,733</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>1,862</td></tr> </table>	受取手形	4,329百万円	売掛金	11,731	支払手形	4,927	買掛金	28,733	未払金	1,862
受取手形	4,971百万円																				
売掛金	20,406																				
支払手形	3,113																				
買掛金	24,691																				
未払金	2,088																				
受取手形	4,329百万円																				
売掛金	11,731																				
支払手形	4,927																				
買掛金	28,733																				
未払金	1,862																				
<p>4. 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>65,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行高</td><td>6,100</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>59,400</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	65,500百万円	借入実行高	6,100	差引額	59,400	<p>4. 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>50,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行高</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>40,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行高	10,000	差引額	40,000								
貸出コミットメントの総額	65,500百万円																				
借入実行高	6,100																				
差引額	59,400																				
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																				
借入実行高	10,000																				
差引額	40,000																				
<p>5. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。</p>	<p>5. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																								
<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産振替</td><td>2,099百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,099</td></tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	2,099百万円	計	2,099	<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産振替</td><td>725百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>725</td></tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	725百万円	計	725																												
製品売上原価																																									
固定資産振替	2,099百万円																																								
計	2,099																																								
製品売上原価																																									
固定資産振替	725百万円																																								
計	725																																								
<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等</td><td>6,482百万円</td></tr> <tr><td>支援費</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>357</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,839</td></tr> </table>	製品売上原価		製造部門による販売活動等	6,482百万円	支援費		その他	357	計	6,839	<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等</td><td>6,705百万円</td></tr> <tr><td>支援費</td><td></td></tr> <tr><td>震災に伴うたな卸資産の滅失</td><td>2,389</td></tr> <tr><td>相当額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>493</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,588</td></tr> </table>	製品売上原価		製造部門による販売活動等	6,705百万円	支援費		震災に伴うたな卸資産の滅失	2,389	相当額		その他	493	計	9,588																
製品売上原価																																									
製造部門による販売活動等	6,482百万円																																								
支援費																																									
その他	357																																								
計	6,839																																								
製品売上原価																																									
製造部門による販売活動等	6,705百万円																																								
支援費																																									
震災に伴うたな卸資産の滅失	2,389																																								
相当額																																									
その他	493																																								
計	9,588																																								
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,140百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>133</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>138</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>465</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>80</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>43</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>914</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等</td><td></td></tr> <tr><td>支援費</td><td>6,482</td></tr> </table>	給料手当	1,140百万円	賞与引当金繰入額	133	退職給付費用	138	旅費交通費	465	減価償却費	80	支払手数料	43	販売手数料	914	製造部門による販売活動等		支援費	6,482	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,221百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>139</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>128</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>556</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>51</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,007</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,278</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>3,707</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等</td><td></td></tr> <tr><td>支援費</td><td>6,705</td></tr> </table>	給料手当	1,221百万円	賞与引当金繰入額	139	退職給付費用	128	旅費交通費	556	減価償却費	61	支払手数料	51	販売手数料	1,007	貸倒引当金繰入額	1,278	貸倒損失	3,707	製造部門による販売活動等		支援費	6,705
給料手当	1,140百万円																																								
賞与引当金繰入額	133																																								
退職給付費用	138																																								
旅費交通費	465																																								
減価償却費	80																																								
支払手数料	43																																								
販売手数料	914																																								
製造部門による販売活動等																																									
支援費	6,482																																								
給料手当	1,221百万円																																								
賞与引当金繰入額	139																																								
退職給付費用	128																																								
旅費交通費	556																																								
減価償却費	61																																								
支払手数料	51																																								
販売手数料	1,007																																								
貸倒引当金繰入額	1,278																																								
貸倒損失	3,707																																								
製造部門による販売活動等																																									
支援費	6,705																																								

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																														
<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table>	給料手当	1,324百万円	賞与引当金繰入額	56	役員賞与引当金繰入額	117	退職給付費用	157	支払手数料	1,511	研究開発費	4,961	減価償却費	393	旅費交通費	120	<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>	給料手当	1,364百万円	賞与引当金繰入額	74	退職給付費用	136	支払手数料	1,376	研究開発費	5,427	減価償却費	374	旅費交通費	138
給料手当	1,324百万円																														
賞与引当金繰入額	56																														
役員賞与引当金繰入額	117																														
退職給付費用	157																														
支払手数料	1,511																														
研究開発費	4,961																														
減価償却費	393																														
旅費交通費	120																														
給料手当	1,364百万円																														
賞与引当金繰入額	74																														
退職給付費用	136																														
支払手数料	1,376																														
研究開発費	5,427																														
減価償却費	374																														
旅費交通費	138																														
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,756百万円であります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,849百万円であります。																														
5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は207百万円、固定資産税は79百万円であります。	5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は703百万円、固定資産税は133百万円であります。																														
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> </table>	建物	13百万円	機械及び装置	476	工具、器具及び備品	9	計	499	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td> </tr> </table>	建物	40百万円	構築物	1	機械及び装置	113	工具、器具及び備品	2	ソフトウェア	21	計	177										
建物	13百万円																														
機械及び装置	476																														
工具、器具及び備品	9																														
計	499																														
建物	40百万円																														
構築物	1																														
機械及び装置	113																														
工具、器具及び備品	2																														
ソフトウェア	21																														
計	177																														
<p>7. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">54,641百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高等</td> <td style="text-align: right;">48,180</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティー収入</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> </tr> </table>	売上高	54,641百万円	原材料仕入高等	48,180	販売手数料	905	支払手数料	607	受取配当金	979	受取賃貸料	399	受取手数料	886	ロイヤルティー収入	2,027	<p>7. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">51,922百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高等</td> <td style="text-align: right;">61,180</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> </table>	売上高	51,922百万円	原材料仕入高等	61,180	販売手数料	910	支払手数料	525	受取配当金	1,368	受取賃貸料	860		
売上高	54,641百万円																														
原材料仕入高等	48,180																														
販売手数料	905																														
支払手数料	607																														
受取配当金	979																														
受取賃貸料	399																														
受取手数料	886																														
ロイヤルティー収入	2,027																														
売上高	51,922百万円																														
原材料仕入高等	61,180																														
販売手数料	910																														
支払手数料	525																														
受取配当金	1,368																														
受取賃貸料	860																														
8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。	8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。																														
	<p>9. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 富里市 他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産 (真空応用 事業)</td> <td style="text-align: center;">建物、構築 物、機械装 置及び運搬 具、工具、器 具及び備品 他</td> <td style="text-align: center;">4,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピング方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業部を基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県 富里市 他	事業用資産 (真空応用 事業)	建物、構築 物、機械装 置及び運搬 具、工具、器 具及び備品 他	4,611																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
千葉県 富里市 他	事業用資産 (真空応用 事業)	建物、構築 物、機械装 置及び運搬 具、工具、器 具及び備品 他	4,611																												

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)												
	<p>(4)回収可能価額の算定方法 事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>												
	<p>10. 東日本大震災により、当事業年度に発生した損失額を計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の滅失相当額</td> <td style="text-align: right;">2,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の原状回復・修繕費用等</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604</td> </tr> </table> <p>また、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる額を災害損失引当金繰入額として災害による損失に含めて計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の復旧費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の原状回復・修繕費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </table>	たな卸資産の滅失相当額	2,389百万円	有形固定資産の原状回復・修繕費用等	215	計	2,604	たな卸資産の復旧費用	125百万円	有形固定資産の原状回復・修繕費用	74	計	198
たな卸資産の滅失相当額	2,389百万円												
有形固定資産の原状回復・修繕費用等	215												
計	2,604												
たな卸資産の復旧費用	125百万円												
有形固定資産の原状回復・修繕費用	74												
計	198												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,671	175	-	2,846

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,846	29	-	2,875

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 29株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)、事務機器等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">793</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	379	599	298	1,276	減価償却累計額相当額	147	402	244	793	期末残高相当額	232	197	54	483	1年以内	302百万円	1年超	181	合計	483	支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	249	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)、事務機器等(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">538</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">601</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	164	538	116	818	減価償却累計額相当額	104	404	93	601	期末残高相当額	60	134	23	217	1年以内	152百万円	1年超	65	合計	217	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																			
取得価額相当額	379	599	298	1,276																																																																			
減価償却累計額相当額	147	402	244	793																																																																			
期末残高相当額	232	197	54	483																																																																			
1年以内	302百万円																																																																						
1年超	181																																																																						
合計	483																																																																						
支払リース料	249百万円																																																																						
減価償却費相当額	249																																																																						
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																			
取得価額相当額	164	538	116	818																																																																			
減価償却累計額相当額	104	404	93	601																																																																			
期末残高相当額	60	134	23	217																																																																			
1年以内	152百万円																																																																						
1年超	65																																																																						
合計	217																																																																						
支払リース料	173百万円																																																																						
減価償却費相当額	173																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	473	758	284
計	473	758	284

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	16,148
(2)関連会社株式	29

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	473	663	190
計	473	663	190

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	15,617
(2)関連会社株式	508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日現在)	当事業年度 (平成23年6月30日現在)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越額等</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,361</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,314</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,925</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,509</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,823</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,157</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	109 百万円	賞与引当金損金不算入	240	製品保証引当金損金不算入	346	受注損失引当金損金不算入	198	税額控除繰越額等	861	棚卸資産評価損損金不算入	2,245	その他	362	繰延税金資産(流動)小計	4,361	評価性引当額	47	繰延税金資産(流動)合計	4,314	退職給付引当金損金不算入	2,445	役員退職慰労引当金損金不算入	110	減価償却超過額	873	投資有価証券評価損否認	173	関係会社株式評価損否認	1,232	その他	92	繰延税金資産(固定)小計	4,925	評価性引当額	1,415	繰延税金資産(固定)合計	3,509		7,823	固定資産圧縮積立金	661	その他	5	繰延税金負債(固定)合計	666		666		7,157	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">557 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,701</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,554</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損処理否認</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越額等</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>株式評価損等否認額</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,205</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,353</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,907</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,248</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	557 百万円	賞与引当金損金不算入	239	製品保証引当金損金不算入	366	受注損失引当金損金不算入	864	貸倒損失否認	792	棚卸資産評価損損金不算入	2,645	その他	239	繰延税金資産(流動)小計	5,701	評価性引当額	147	繰延税金資産(流動)合計	5,554	退職給付引当金損金不算入	2,612	役員退職慰労引当金損金不算入	97	減価償却超過額	1,171	固定資産減損処理否認	1,853	繰越欠損金	1,397	税額控除繰越額等	872	株式評価損等否認額	1,685	貸倒損失否認	352	その他	167	繰延税金資産(固定)小計	10,205	評価性引当額	2,853	繰延税金資産(固定)合計	7,353		12,907	固定資産圧縮積立金	648	その他	11	繰延税金負債(固定)合計	659		659		12,248
貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	109 百万円																																																																																																										
賞与引当金損金不算入	240																																																																																																										
製品保証引当金損金不算入	346																																																																																																										
受注損失引当金損金不算入	198																																																																																																										
税額控除繰越額等	861																																																																																																										
棚卸資産評価損損金不算入	2,245																																																																																																										
その他	362																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	4,361																																																																																																										
評価性引当額	47																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	4,314																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入	2,445																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	110																																																																																																										
減価償却超過額	873																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	173																																																																																																										
関係会社株式評価損否認	1,232																																																																																																										
その他	92																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	4,925																																																																																																										
評価性引当額	1,415																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	3,509																																																																																																										
	7,823																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	661																																																																																																										
その他	5																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	666																																																																																																										
	666																																																																																																										
	7,157																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	557 百万円																																																																																																										
賞与引当金損金不算入	239																																																																																																										
製品保証引当金損金不算入	366																																																																																																										
受注損失引当金損金不算入	864																																																																																																										
貸倒損失否認	792																																																																																																										
棚卸資産評価損損金不算入	2,645																																																																																																										
その他	239																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	5,701																																																																																																										
評価性引当額	147																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	5,554																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入	2,612																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	97																																																																																																										
減価償却超過額	1,171																																																																																																										
固定資産減損処理否認	1,853																																																																																																										
繰越欠損金	1,397																																																																																																										
税額控除繰越額等	872																																																																																																										
株式評価損等否認額	1,685																																																																																																										
貸倒損失否認	352																																																																																																										
その他	167																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	10,205																																																																																																										
評価性引当額	2,853																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	7,353																																																																																																										
	12,907																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	648																																																																																																										
その他	11																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	659																																																																																																										
	659																																																																																																										
	12,248																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	1.1	外国税額控除	3.4	評価性引当額の減少	1.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																																																										
住民税均等割	1.1																																																																																																										
外国税額控除	3.4																																																																																																										
評価性引当額の減少	1.0																																																																																																										
その他	0.7																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	1,578円06銭	1,404円50銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	45円60銭	152円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当たり当 期純損失であり、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損 失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,103	7,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,103	7,528
期中平均株式数(千株)	46,128	49,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,247	-
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権 付社債未行使分)	(4,247)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(1) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成22年8月24日に未償還残高全額を繰上償還しております。

銘柄：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)

繰上償還日：平成22年8月24日

繰上償還額：15,500百万円

繰上償還金額：額面100円につき金100円

繰上償還の理由：発行要項第14項(4)号に定めた繰上償還条項に該当したため。

業績に与える影響：当事業年度の業績に与える影響はありません。

資金繰りに与える影響：当事業年度の資金繰りに与える影響はありません。

償還資金：繰上償還資金は全額コミットメント契約借入実行により充当しております。

(2) 連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、アルバックマテリアル株式会社(以下、アルバックマテリアル)を当社に吸収合併することを決議いたしました。

合併の目的

当社の100%連結子会社である、アルバックマテリアルは、液晶ディスプレイや半導体業界向けスパッタリングターゲット材料を販売してまいりました。ターゲット材料は、当社が主力製品として製造販売しているスパッタリング装置用の消耗材料であり、また、最先端技術を開発するにあたり重要な要素をもっております。そのため、スパッタリング装置とターゲット材料をソリューションで販売することが、お客様への迅速な対応や信頼性を高め、かつ、経営の効率化を図ることとなり、当社がアルバックマテリアルを吸収合併することが最善であると判断いたしました。

合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アルバックマテリアルは解散いたします。合併後の存続会社の名称は株式会社アルバックであります。

合併に係る割当ての内容

アルバックマテリアルは当社の100%連結子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

被合併会社の概要(平成22年6月30日現在)

名称 アルバックマテリアル株式会社

売上高 19,757百万円

当期純利益 108百万円

資本金の額 400百万円

純資産 2,925百万円

総資産 16,451百万円

効力発生日(合併期日)

平成22年10月1日(予定)

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)オプトラン	2,150	496
		ウシオ電機(株)	215,400	341
		日本トムソン(株)	288,000	191
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	376,170	147
		(株)ダイヘン	387,000	115
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,393	112
		(株)みずほフィナンシャルグループ	690,080	91
		Nexpower Technology Corporation	2,000,000	63
		(株)島津製作所	85,000	62
		(株)横浜銀行	126,976	51
		その他 14銘柄	312,784	94
				合計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,202	7,081	2,241 (2,007)	43,041	18,127	2,010	24,914
構築物	1,614	280	46 (43)	1,848	1,231	104	618
機械及び装置	37,827	11,538	4,059 (1,468)	45,306	29,038	4,776	16,268
車両運搬具	141	90	35 (18)	195	173	15	22
工具、器具及び備 品	5,679	2,032	354 (70)	7,357	6,332	693	1,025
土地	7,606	108	344 (340)	7,371	-	-	7,371
リース資産	2,157	188	83 (80)	2,261	1,253	545	1,008
建設仮勘定	7,014	5,685	6,064 (563)	6,635	-	-	6,635
有形固定資産計	100,239	27,001	13,226 (4,588)	114,014	56,153	8,143	57,861
無形固定資産							
特許権	1,595	286	-	1,881	1,020	220	862
ソフトウェア	3,803	1,260	66 (8)	4,997	3,515	276	1,483
電話加入権	18	4	-	22	-	-	22
その他	1,730	912	333 (14)	2,309	52	11	2,257
無形固定資産計	7,146	2,462	399 (22)	9,210	4,586	507	4,623
長期前払費用	2,534	155	11	2,677	2,123	289	555

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	千葉山武事業所	アルバックマテリア	3,822百万円
	八戸事業所等	ル㈱合併による引継	
	千葉超材料研究所	新棟建設	2,483百万円
機械及び装置	富士裾野事業所	既存棟追加	233百万円
	鹿児島事業所	既存棟追加	197百万円
	鹿児島事業所	アルバックマテリア	6,280百万円
	八戸事業所等	ル㈱合併による引継	
	茅ヶ崎工場	研究用設備	3,048百万円
	鹿児島工場	製造用設備	967百万円
	千葉超材料研究所	研究用設備	400百万円

建設仮勘定	茅ヶ崎工場	研究用設備	3,195百万円
	富士裾野事業所	研究用設備	1,352百万円
	鹿児島事業所	製造用設備	559百万円
2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。			
機械及び装置	茅ヶ崎工場	製造用設備	945百万円
	茅ヶ崎工場	研究用設備	596百万円
	富士裾野事業所	製造用設備	549百万円
建設仮勘定	千葉超材料研究所	新棟建設	2,465百万円
	茅ヶ崎工場	研究用設備	2,063百万円
	富士裾野事業所	研究用設備	491百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	305	1,390	2	111	1,582
投資損失引当金	41	-	41	-	-
賞与引当金	596	592	596	-	592
役員賞与引当金	117	-	117	-	-
製品保証引当金	858	908	-	858	908
受注損失引当金	492	2,143	492	-	2,143
災害損失引当金	-	198	-	-	198
債務保証損失引当金	360	43	-	-	403

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	13
預金	
当座預金	22,662
普通預金	197
別段預金	49
計	22,908
合計	22,921

2. 受取手形

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック イーエス(株)	2,126
アルバックテクノ(株)	669
アルバック九州(株)	560
アルバック東北(株)	473
三弘アルバック(株)	458
その他	771
合計	5,057

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	1,339	1,838	990	734	135	22	5,057

3. 売掛金

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
日本サムスン㈱	3,354
AU Optronics Corp.	2,743
ULVAC KOREA, Ltd.	2,702
Beijing BOE Display Technology Co., Ltd.	2,540
シャープ㈱	2,206
その他	38,212
合計	51,757

(2) 売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間 (A) + (D) (B) ÷ 2 12
63,179	165,981	177,403	51,757	77.4	4.16ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

4. たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び 貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
真空機器事業				
FPD製造装置	-	5,775	27	5,802
PV製造装置	-	4,315	-	4,315
半導体及び電子部品製造装置	17	4,581	378	4,976
コンポーネント	725	3,804	2,220	6,749
一般産業用装置	-	758	12	770
真空応用事業				
材料・部材	916	15,741	4,870	21,527
その他	-	250	5	256
合計	1,658	35,224	7,512	44,394

固定資産

1. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ULVAC KOREA, Ltd.	3,838
日本リライアンス(株)	2,361
アルバック成膜(株)	1,985
アルバック九州(株)	1,434
ULVAC TAIWAN INC.	1,141
その他	5,840
合計	16,599

負債の部

流動負債

1. 支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
アルバック東北(株)	2,360
アルバック九州(株)	1,317
アルバックテクノ(株)	613
三菱マテリアル(株)	461
日本リライアンス(株)	456
その他	1,944
合計	7,152

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額(百万円)	1,254	1,280	2,818	1,466	236	98	7,152

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
アルバック九州(株)	14,261
アルバック東北(株)	10,376
(株)サムウッド	3,320
ULVAC KOREA, Ltd.	2,370
三菱伸銅(株)	1,175
その他	25,455
合計	56,957

(注) 上記の金額56,957百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務19,034百万円(信託受託者 住友信託銀行(株))を含めております。

3. 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	10,000
(株)みずほ銀行	9,620
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
中央三井信託銀行(株)	1,180
(株)横浜銀行	200
(株)八十二銀行	80
(株)滋賀銀行	60
合計	24,140

4. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	3,356
(株)みずほ銀行	2,143
(株)三井住友銀行	1,359
住友信託銀行(株)	952
(株)日本政策投資銀行	950
農林中央金庫	900
(株)三菱東京UFJ銀行	835
(株)商工組合中央金庫	700
(株)横浜銀行	603
中央三井信託銀行(株)	525
三菱UFJ信託銀行(株)	500
国際協力銀行	175
(株)八十二銀行	100
(株)滋賀銀行	100
(株)鹿児島銀行	50
合計	13,246

固定負債

1. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
日本生命保険(相)	6,496	平成28年3月
(株)みずほ銀行	3,296	平成28年4月
(株)日本政策投資銀行	1,700	平成26年3月
住友信託銀行(株)	1,678	平成27年1月
農林中央金庫	1,650	平成26年12月
(株)三井住友銀行	1,621	平成28年3月
(株)商工組合中央金庫	1,600	平成26年9月
三菱UFJ信託銀行(株)	1,075	平成27年1月
(株)三菱東京UFJ銀行	1,045	平成28年3月
中央三井信託銀行(株)	926	平成26年12月
(株)横浜銀行	780	平成26年12月
国際協力銀行	438	平成26年10月
(株)滋賀銀行	250	平成26年12月
(株)八十二銀行	175	平成26年3月
(株)鹿児島銀行	38	平成25年2月
計	22,767	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
(第106期第2四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年8月12日関東財務局長に提出
(第106期第3四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年8月12日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第106期)(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)平成22年9月29日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年9月29日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年10月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書
(第107期第1四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出
(第107期第2四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出
(第107期第3四半期)(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月12日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成23年1月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号、第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。
- (7) 発行登録書(普通社債)
平成23年3月11日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成23年5月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号、第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。
- (9) 訂正発行登録書(普通社債)
平成23年5月12日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書
平成23年7月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。
- (11) 訂正発行登録書(普通社債)
平成23年7月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月29日

株式会社アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	友田 和彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	齊藤 剛
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバックの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルバックが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月27日

株式会社アルバック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	友田 和彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	齊藤 剛
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	田邊 晴康
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバックの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルバックが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

株式会社アルバック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	友田 和彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	齊藤 剛
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月27日

株式会社アルバック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	友田 和彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	齊藤 剛
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	田邊 晴康
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社はロイヤルティー収入及び業務受託料等の会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。